

第一 部

概 要 編

I 令和4年度の経済の概況

1 日本経済

○ 国の経済成長率 名目+2.3% 実質+1.4%

令和4年度の日本経済は、令和4年3月にまん延防止等重点措置が全て解除されて以降、ウィズコロナの下で消費と設備投資が前期比プラスで推移するなど、緩やかに持ち直し、多くの需要項目でコロナ禍前水準を回復した。

一方、ロシアのウクライナ侵略等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えている。

この結果、令和4年度の国の経済成長率は、名目+2.3%、物価変動の影響を除去した実質では+1.4%となった。

2 静岡県経済

○ 経済成長率は名目、実質ともに2年連続のプラス成長

本県経済は、建設業など生産額が減少した産業もあったが、主要産業である製造業（輸送用機械、食料品、化学など）や専門・科学技術・業務支援サービス業などが好調となり、全体としても生産額が増加した。

以上により、令和4年度の本県の経済成長率は、名目+4.4%、実質+3.3%と、ともに2年連続のプラス成長となった。

II 令和4年度県民経済計算の概要

1 概要

(1) 生産面

○ 名目県内総生産は18兆2,711億円、対前年度比（名目経済成長率）+4.4%

県内総生産の約4割を占める「製造業」は+4.5%となり、全体では+4.4%となった。

○ 実質県内総生産（連鎖）は18兆2,222億円、対前年度比（実質経済成長率）+3.3%

物価変動を考慮した実質県内経済成長率は+3.3%となり、国の実質経済成長率+1.4%を上回った。

(2) 分配面

○ 県民所得（要素費用表示）12兆4,577億円、対前年度比 +4.5%

全体の約6割を占める県民雇用者報酬が+1.0%、財産所得が+8.9%及び企業所得が+12.0%となり、全体では+4.5%となった。

○ 一人当たり県民所得は347万8千円、対前年度比 +5.3%

県民所得を県民総人口で割った一人当たり県民所得は、前年度より額で17.5万円、率で5.3%増加し、347万8千円となった。

(3) 支出面

○ 民間最終消費支出（名目）は8兆5,366億円、対前年度比 +5.0%

県内総生産（支出面）の約5割を占める民間最終消費支出が+5.0%と増加、地方政府等最終消費支出は+1.1%、県内総資本形成が+15.9%となった。

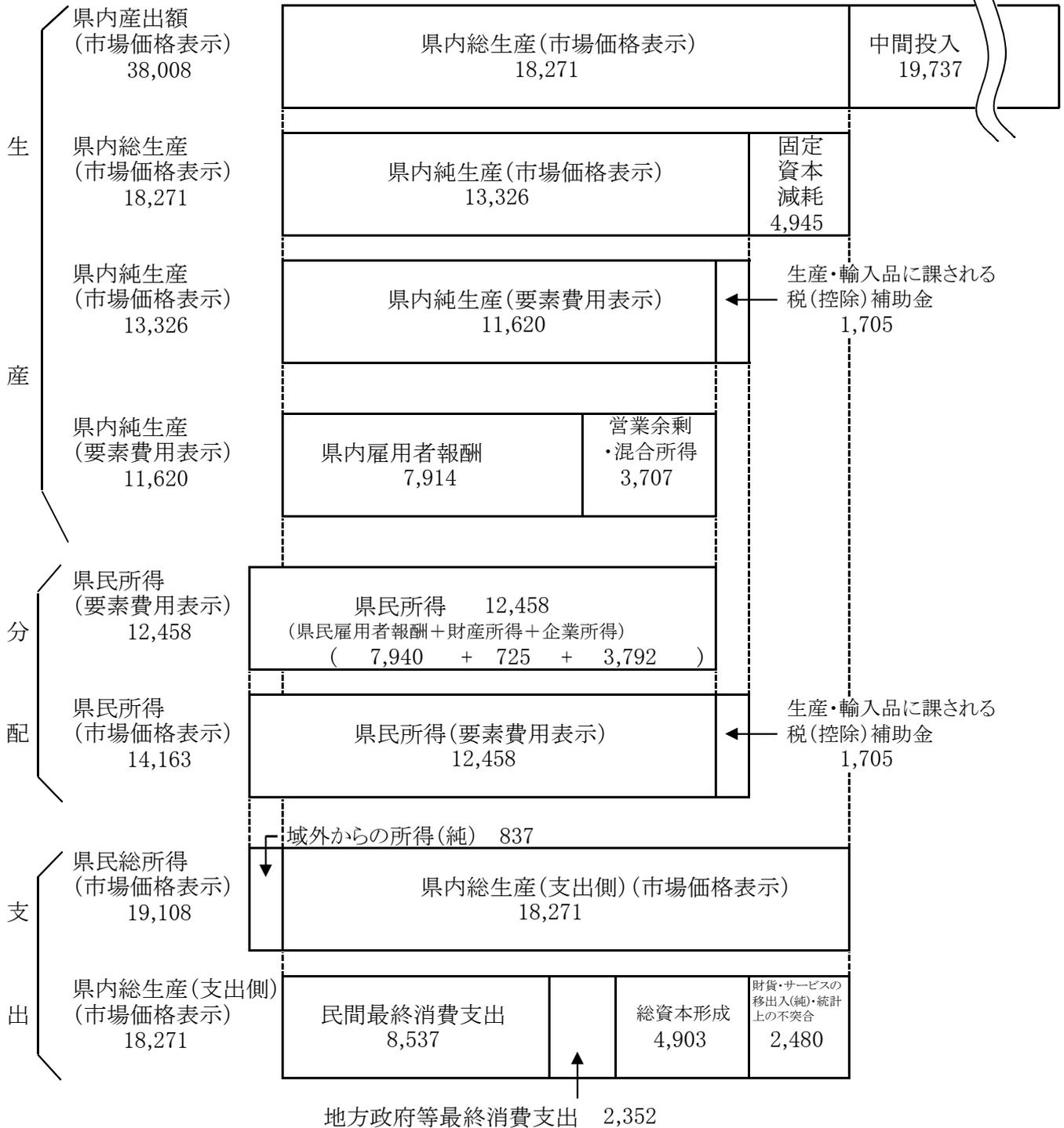
令和4年度県民経済計算の概要

区		分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
生産面	県内総生産	名目	17兆2,310億円	17兆5,066億円	18兆2,711億円	
		実質（連鎖）	17兆1,974億円	17兆6,333億円	18兆2,222億円	
	経済成長率	県	名目	▲3.3%	+1.6%	+4.4%
			実質（連鎖）	▲4.2%	+2.5%	+3.3%
		国	名目	▲3.2%	+2.9%	+2.3%
			実質（連鎖）	▲3.9%	+3.0%	+1.4%
分配面	県民所得（要素費用表示）		11兆4,058億円	11兆9,169億円	12兆4,577億円	
	一人当たり県民所得		313万9千円	330万3千円	347万8千円	
	一人当たり国民所得		298万円	315万円	327万8千円	
支出面	民間最終消費支出（名目）		7兆9,130億円	8兆1,286億円	8兆5,366億円	
	総固定資本形成（名目）		4兆1,489億円	4兆2,319億円	4兆9,027億円	
	一人当たり民間最終消費支出		217万8千円	225万3千円	238万3千円	

※一人当たりを算出するための県民総人口は総務省推計人口（令和4年10月1日現在）を使用。
国計数：内閣府経済社会総合研究所「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」

県民経済計算の相互関連図

単位：十億円



- 県内総生産(市場価格表示) = 産出額 - 中間投入額 = 県内総支出(市場価格表示)
- 県内純生産(要素費用表示) = 県内総生産(市場価格表示) - 固定資本減耗 - 生産・輸入品に課される税(控除)補助金
- 県民総所得(市場価格表示) = 県内総生産(支出側)(市場価格表示) + 域外からの所得(純)

※総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。

2 生産面

(1) 県内総生産の規模（名目）

○ 名目県内総生産は18兆2,711億円、名目国内総生産に占める割合は3.2%

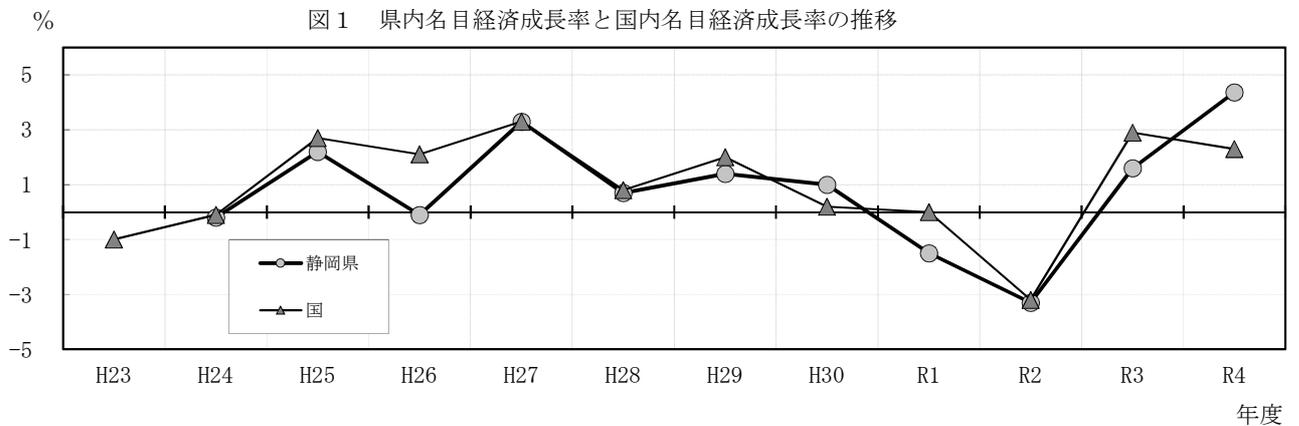
県内総生産は名目で18兆2,711億円であり、国内総生産567兆2,689億円（内閣府経済社会総合研究所『2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計』）に占める割合は、約3.2%である。

○ 名目経済成長率は+4.4%、国は+2.3%

名目経済成長率は+4.4%で、2年連続のプラス成長となった。

また、国の名目経済成長率+2.3%を上回った。

経済活動別の対前年度増加率についてはP6参照。



名目経済成長率の推移

単位：%

区分	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3	R4
静岡県	-	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.3	1.6	4.4
国	▲ 1.0	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.2	2.9	2.3

国値：内閣府経済社会総合研究所『2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計』

県内総生産

県内の経済活動により新たに付加された価値の合計のことで、産出額から中間投入（原材料費、燃料等）を除いたもの。

$$\text{県内総生産（付加価値）} = \text{産出額} - \text{中間投入}$$

(2) 県内総生産の規模（実質）

○ 実質県内総生産（平成27暦年連鎖価格）は18兆2,222億円

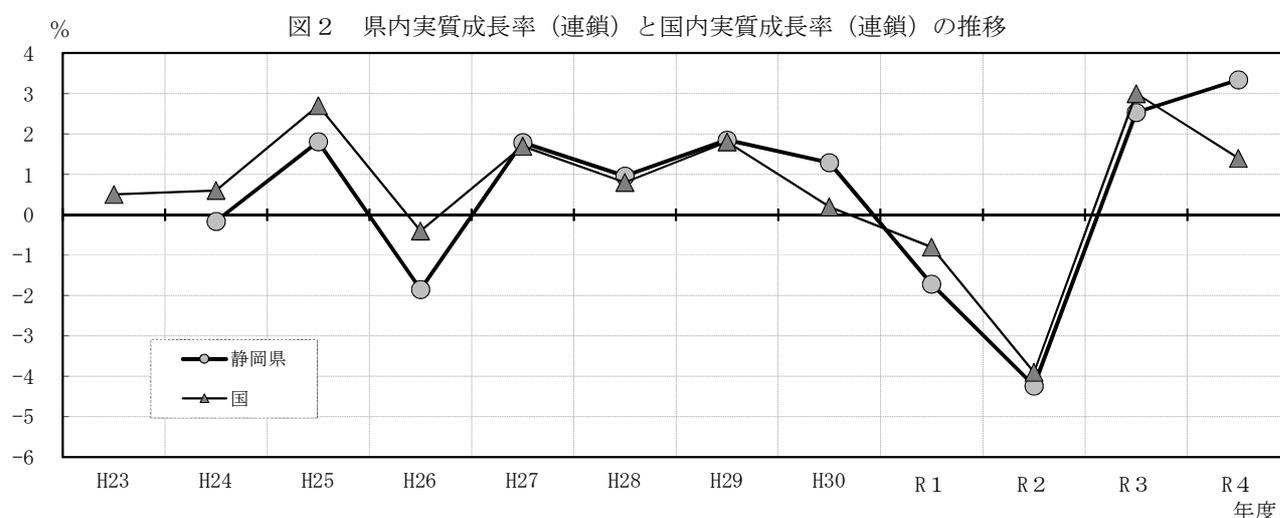
実質県内総生産（平成27暦年連鎖価格）は18兆2,222億円となり、実質国内総生産552兆1,705億円に占める割合は約3.3%である。

○ 実質経済成長率（連鎖）は3.3%、国は1.4%

実質経済成長率（連鎖）は3.3%で、2年連続のプラス成長となった。

また、国の実質経済成長率1.4%を上回った。

生産額の大きい5産業の対前年度増加率を見ると、製造業が+3.8%、不動産業が+0.1%、卸売・小売業が+1.1%、保健衛生・社会事業が+4.6%、専門・科学技術、業務支援サービス業が+7.7%であった。



実質（連鎖）経済成長率の推移

単位：%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
静岡県	-	▲ 0.2	1.8	▲ 1.8	1.8	1.0	1.9	1.3	▲ 1.7	▲ 4.2	2.5	3.3
国	0.5	0.6	2.7	▲ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 3.9	3.0	1.4

国値：内閣府経済社会総合研究所『2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計』

「名目」と「実質」

県民経済計算は、その評価基準として当該年度の時価を採用している（＝名目）。

名目値には、物量的な増減分のみでなく物価変動から生じた見かけ上の増減分が含まれているため、経済の実質的（物量的）な発展や成長がつかめない。そこで、一定の基準年次の価格体系を評価基準として、物価変動分を除去した値（＝実質）で時系列比較を行っている。

(3) 経済活動別総生産（名目）の詳細

① 農業…959億円、+12.7%

前年度（851億円）に比べ+12.7%となった。

② 林業…102億円、+1.1%

前年度（101億円）に比べ+1.1%となった。

③ 水産業…264億円、▲1.1%

前年度（267億円）に比べ▲1.1%となった。

④ 鉱業…106億円、+19.2%

前年度（89億円）に比べ+19.2%となった。

⑤ 製造業…6兆9,130億円、+4.5%

前年度（6兆6,133億円）に比べ+4.5%となった。主要な業種を中分類別にみると、パルプ・紙・紙加工品が▲36.8%と減少したものの、石油・石炭製品が+60.2%、化学が+14.5%、情報・通信機器が+14.3%と増加した。

⑥ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業…3,682億円、+8.5%

前年度（3,394億円）に比べ+8.5%となった。

⑦ 建設業…8,420億円、▲3.4%

前年度（8,720億円）に比べ▲3.4%となった。

⑧ 卸売・小売業…1兆6,216億円、+4.3%

前年度（1兆5,554億円）に比べ+4.3%となった。

⑨ 運輸・郵便業…8,569億円、+11.9%

前年度（7,661億円）に比べ+11.9%となった。

⑩ 宿泊・飲食サービス業…3,189億円、+37.7%

前年度（2,316億円）に比べ+37.7%となった。

⑪ 情報通信業…3,542億円、▲4.8%

前年度（3,722億円）に比べ▲4.8%となった。

⑫ 金融・保険業…5,964億円、+0.8%

前年度（5,918億円）に比べ+0.8%となった。

⑬ 不動産業…1兆7,001億円、▲0.5%

前年度（1兆7,093億円）に比べ▲0.5%となった。

⑭ 専門・科学技術、業務支援サービス業…1兆2,190億円、+8.3%

前年度（1兆1,258億円）に比べ+8.3%となった。

⑮ 公務…6,679億円、▲0.9%

前年度（6,739億円）に比べ▲0.9%となった。

⑯ 教育…4,948億円、+2.0%

前年度（4,849億円）に比べ+2.0%となった。

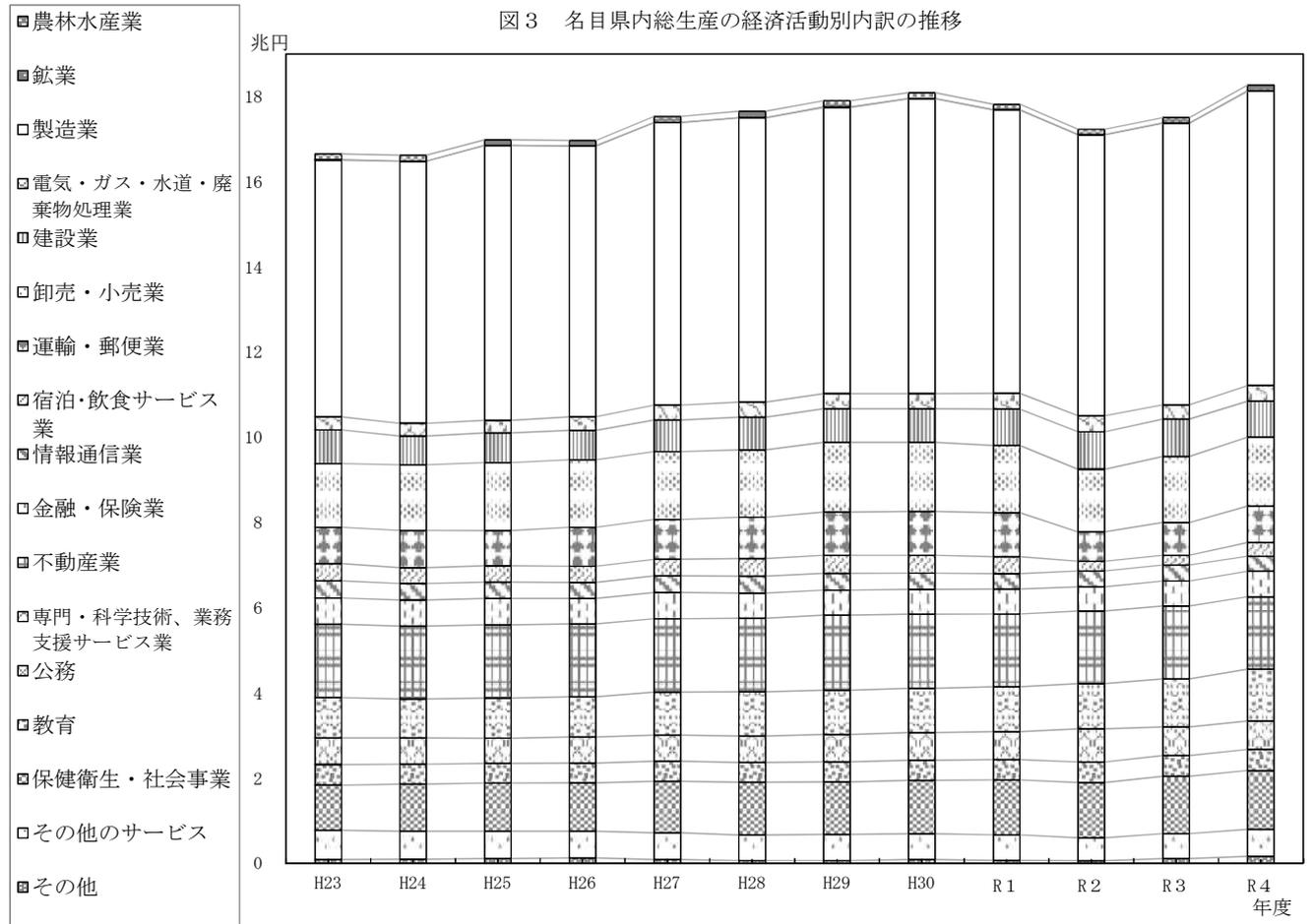
⑰ 保健衛生・社会事業…1兆3,848億円、+2.8%

前年度（1兆3,475億円）に比べ+2.8%となった。

⑱ その他のサービス…6,313億円、+7.6%

前年度（5,864億円）に比べ+7.6%となった。

図3 名目県内総生産の経済活動別内訳の推移



名目県内総生産の経済活動別内訳の推移

単位：10億円

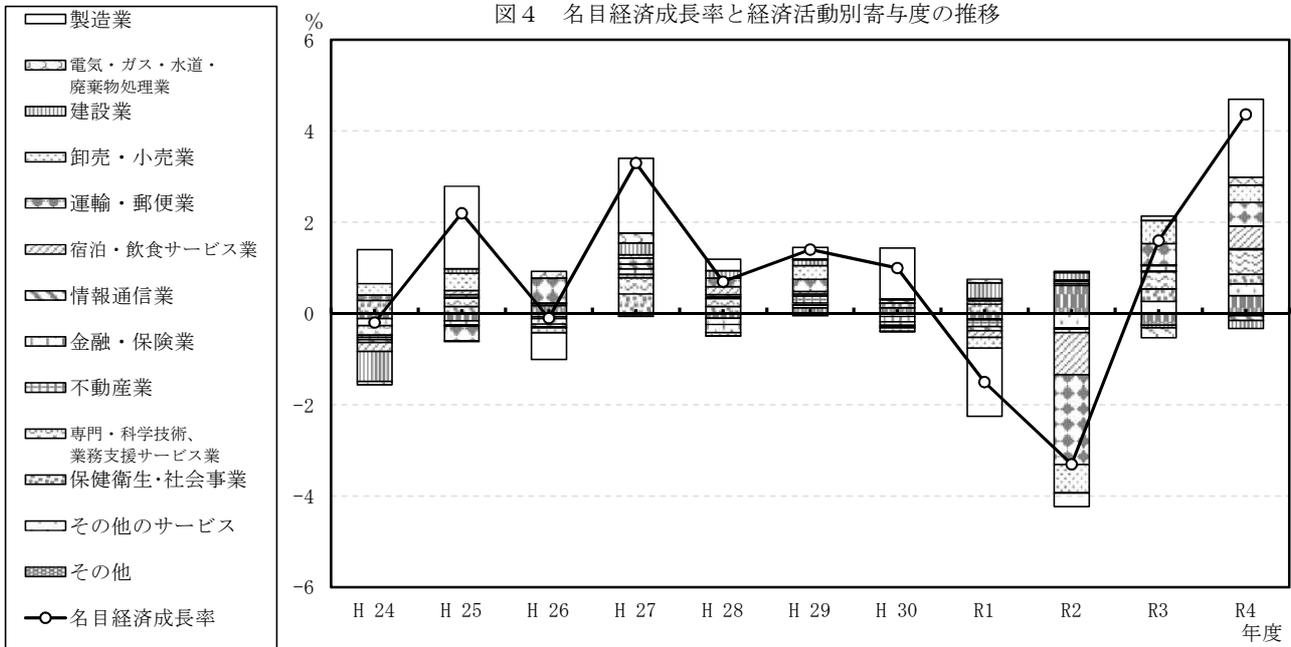
項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
農 林 水 産 業	135	139	130	127	140	149	149	133	126	120	122	133
鉱 業	8	7	8	8	9	10	10	10	10	9	9	11
製 造 業	6,028	6,152	6,453	6,352	6,630	6,674	6,721	6,920	6,650	6,596	6,613	6,913
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	310	299	296	320	357	355	357	356	371	376	339	368
建 設 業	788	677	693	694	738	766	790	793	854	883	872	842
卸 売 ・ 小 売 業	1,496	1,537	1,601	1,582	1,595	1,584	1,636	1,622	1,580	1,469	1,555	1,622
運 輸 ・ 郵 便 業	854	875	821	913	935	968	1,016	1,028	1,035	685	766	857
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	406	375	389	386	385	416	426	422	395	231	232	319
情 報 通 信 業	400	389	384	373	390	398	390	382	365	371	372	354
金 融 ・ 保 険 業	619	610	620	599	619	587	594	581	585	572	592	596
不 動 産 業	1,721	1,713	1,716	1,709	1,723	1,730	1,758	1,737	1,711	1,706	1,709	1,700
専門・科学技術、業務支援 サ ー ビ ス 業	946	912	943	945	1,005	1,035	1,042	1,042	1,054	1,061	1,126	1,219
公 務	630	617	595	608	620	621	638	652	652	779	674	668
教 育	482	471	460	468	470	469	471	473	477	479	485	495
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,056	1,104	1,129	1,136	1,210	1,236	1,237	1,255	1,292	1,301	1,348	1,385
その他のサービス	686	658	643	631	624	600	612	600	597	540	586	631
そ の 他	87	92	107	119	87	60	61	85	66	53	106	159
県 内 総 生 産	16,654	16,627	16,987	16,972	17,538	17,659	17,907	18,091	17,820	17,231	17,507	18,271

(4) 生産構造・特徴（寄与度(名目)、構成比(名目)、特化係数(名目))

① 寄与度（名目）

○ 名目経済成長率に対する寄与度は製造業が最も大きい

名目経済成長率+4.4%に対する経済活動別寄与度の最も大きかったのは、製造業の+1.7%で、逆に、最も小さかったのは、建設業の▲0.2%であった。



名目経済成長率と経済活動別寄与度の推移

単位：%

項目	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3	R4
製造業	0.7	1.8	▲0.6	1.6	0.3	0.3	1.1	▲1.5	▲0.3	0.1	1.7
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	▲0.1	▲0.0	0.1	0.2	▲0.0	0.0	▲0.0	0.1	0.0	▲0.2	0.2
建設業	▲0.7	0.1	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.3	0.2	▲0.1	▲0.2
卸売・小売業	0.2	0.4	▲0.1	0.1	▲0.1	0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.6	0.5	0.4
運輸・郵便業	0.1	▲0.3	0.5	0.1	0.2	0.3	0.1	0.0	▲2.0	0.5	0.5
宿泊・飲食サービス業	▲0.2	0.1	▲0.0	▲0.0	0.2	0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.9	0.0	0.5
情報通信業	▲0.1	▲0.0	▲0.1	0.1	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	0.0	0.0	▲0.1
金融・保険業	▲0.1	0.1	▲0.1	0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.0	▲0.1	0.1	0.0
不動産業	▲0.1	0.0	▲0.0	0.1	0.0	0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.1
専門・科学技術・ 業務支援サービス業	▲0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4	0.5
保健衛生・社会事業	0.3	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.3	0.2
その他のサービス	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.1	0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.3	0.3	0.3
その他	▲0.1	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1	0.1	0.1	▲0.1	0.6	▲0.3	0.4
名目経済成長率	▲0.2	2.2	▲0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲1.5	▲3.3	1.6	4.4

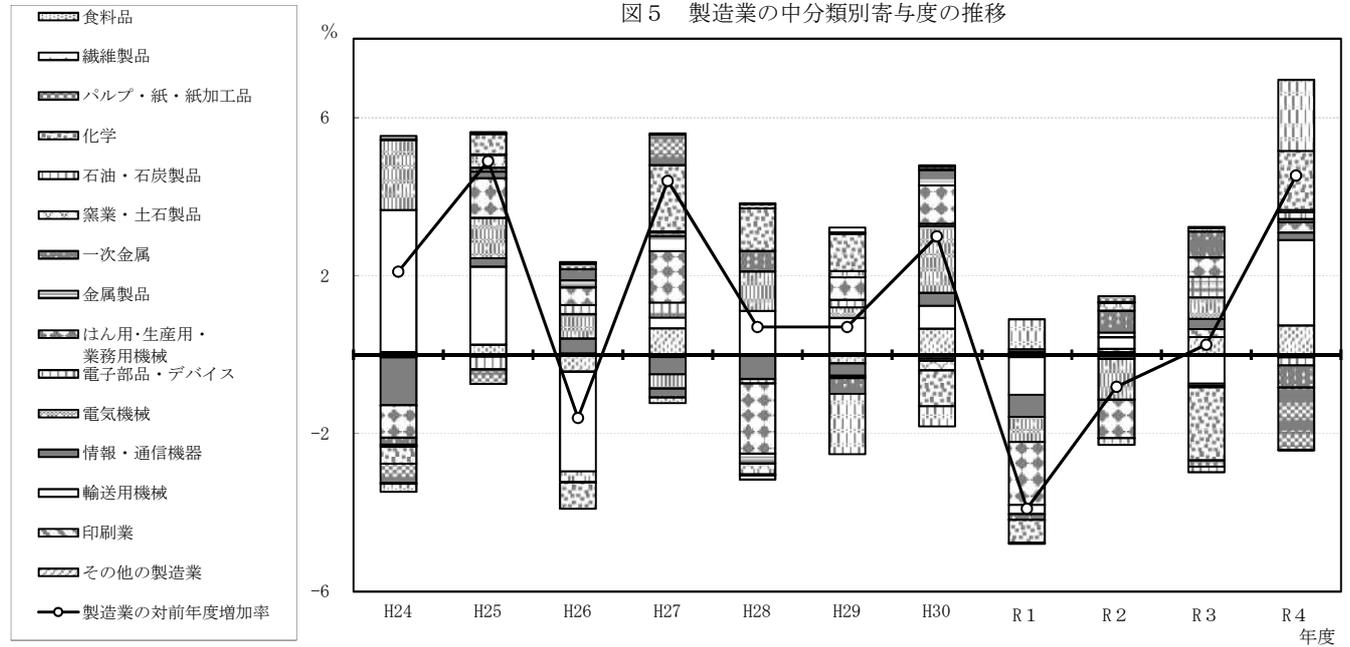
寄与度

各構成部分の変化が、全体の变化にどの程度影響を与えているかを表す指標で、各構成部分の寄与度の合計は、全体の变化率（対前年度増加率）となる。

$$\text{寄与度} = \{ (\text{当年度各総生産} - \text{前年度各総生産}) \div \text{前年度県内総生産} \} \times 100$$

○ 製造業の中では輸送用機械の寄与度が最大

製造業の対前年度増加率+4.5%に対する寄与度の最も大きかったのは、輸送用機械の+2.2%で、逆に最も小さかったのは、パルプ・紙・紙加工品の▲1.6%であった。



製造業の中分類別寄与度の推移

単位：%

中分類	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
食料品	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 1.5	▲ 0.5	0.8	▲ 0.2	▲ 0.1	1.8
繊維製品	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 0.5	▲ 0.4	0.1	0.8	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 1.6
化学	▲ 0.4	0.5	▲ 0.7	1.7	1.1	0.9	▲ 0.9	▲ 0.6	0.0	▲ 1.8	1.5
石油・石炭製品	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.1
窯業・土石製品	▲ 0.0	0.3	▲ 0.3	0.1	▲ 0.3	0.2	▲ 0.2	0.0	0.2	0.1	0.2
一次金属	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.6	0.7	▲ 0.6
金属製品	0.1	0.2	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.1
はん用・生産用・業務用機械	▲ 0.8	1.0	0.4	1.3	▲ 1.8	0.6	1.0	▲ 1.6	▲ 1.0	0.5	0.3
電子部品・デバイス	▲ 0.0	▲ 0.3	0.2	0.4	▲ 0.1	0.2	0.1	0.0	▲ 0.0	0.5	▲ 0.2
電気機械	1.8	1.0	0.6	▲ 0.4	1.0	0.3	1.7	▲ 0.6	▲ 1.0	0.5	▲ 0.1
情報・通信機器	▲ 1.2	0.2	0.4	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	0.3	0.2
輸送用機械	3.6	2.0	▲ 2.5	0.3	1.1	0.9	0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.7	2.2
印刷業	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	0.2	▲ 0.0
その他の製造業	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	0.7	▲ 0.0	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	0.1	0.4	0.7
製造業の対前年度増加率	2.1	4.9	▲ 1.6	4.4	0.7	0.7	3.0	▲ 3.9	▲ 0.8	0.3	4.5

② 構成比（名目）

○ 構成比が最大の産業は製造業で約38.2%を占める

令和4年度における産業全体の総生産額（P16の17小計（1～16））に占める各産業の割合（経済活動別構成比）は、製造業が38.2%と最大で、次いで不動産業9.4%、卸売・小売業9.0%となった。

○ 構成比の推移

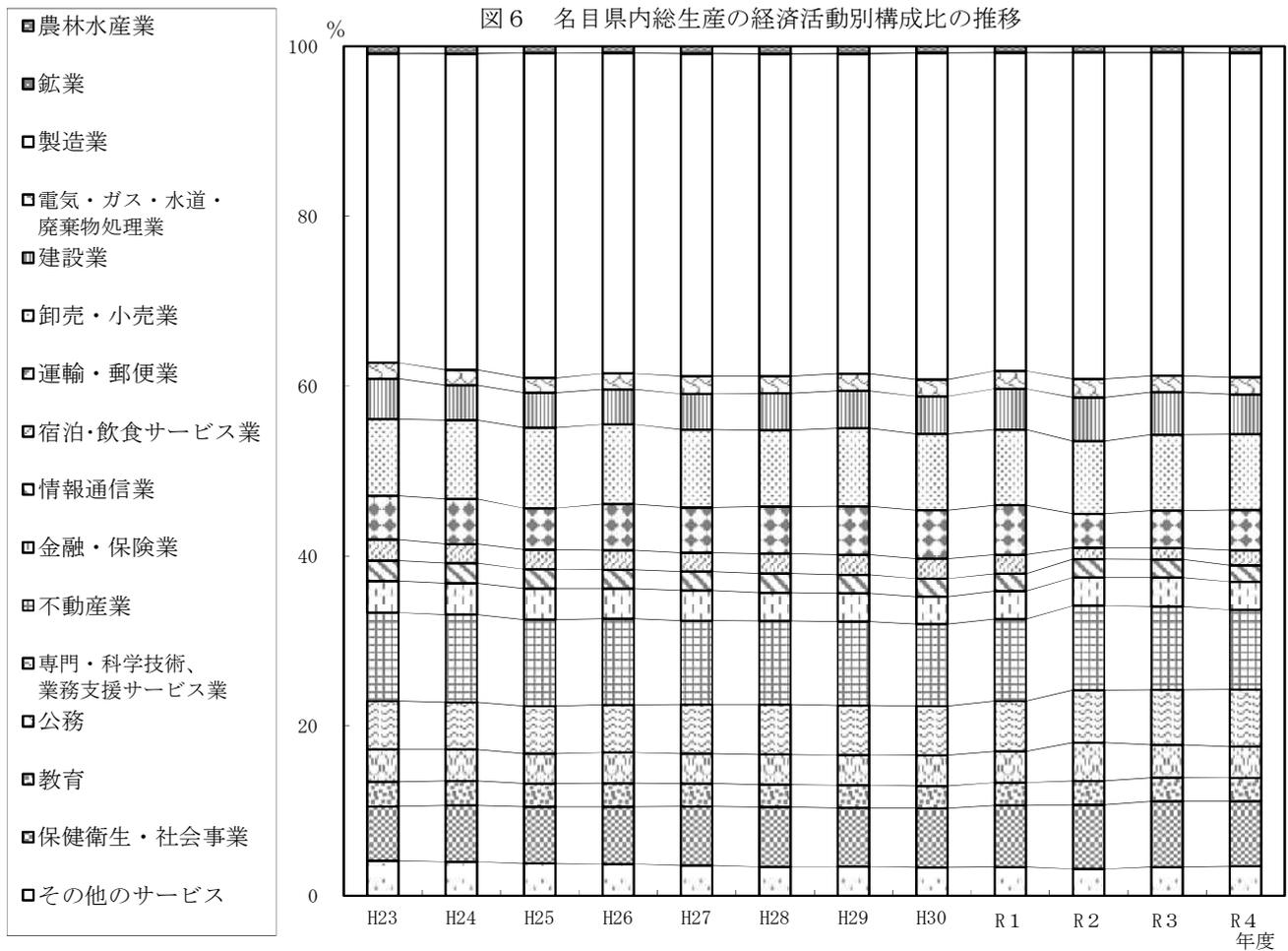
上記の経済活動別構成比の推移を平成23年度から令和4年度までで見ると、第1次産業（農林水産業）は、0.7%から0.8%の間で推移している。

第2次産業（鉱業、製造業及び建設業）は、41.2%から43.6%の間で推移している。

第3次産業（その他の産業）は、55.7%から58.0%の間で推移している。

なお、国の推移を平成23年から令和4年までで見ると、第1次産業が1.0%から1.1%、第2次産業が24.5%から26.7%、第3次産業が72.3%から74.4%であった。

このことから、本県経済は、国と比較して、製造業を中心とする第2次産業の構成比が高いことが分かる。



静岡県 名目県内総生産の経済活動別構成比（年度）の推移

単位：％

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
農林水産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
製造業	36.4	37.2	38.2	37.7	38.0	37.9	37.7	38.4	37.5	38.4	38.0	38.2
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1.9	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0
建設業	4.8	4.1	4.1	4.1	4.2	4.4	4.4	4.4	4.8	5.1	5.0	4.6
卸売・小売業	9.0	9.3	9.5	9.4	9.1	9.0	9.2	9.0	8.9	8.6	8.9	9.0
運輸・郵便業	5.2	5.3	4.9	5.4	5.4	5.5	5.7	5.7	5.8	4.0	4.4	4.7
宿泊・飲食サービス業	2.5	2.3	2.3	2.3	2.2	2.4	2.4	2.3	2.2	1.3	1.3	1.8
情報通信業	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.3	2.2	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0
金融・保険業	3.7	3.7	3.7	3.6	3.5	3.3	3.3	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3
不動産業	10.4	10.4	10.2	10.1	9.9	9.8	9.9	9.6	9.6	9.9	9.8	9.4
専門・科学技術・ 業務支援サービス業	5.7	5.5	5.6	5.6	5.8	5.9	5.8	5.8	5.9	6.2	6.5	6.7
公務	3.8	3.7	3.5	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6	3.7	4.5	3.9	3.7
教育	2.9	2.8	2.7	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.8	2.8	2.7
保健衛生・社会事業	6.4	6.7	6.7	6.7	6.9	7.0	6.9	7.0	7.3	7.6	7.7	7.6
その他のサービス	4.1	4.0	3.8	3.7	3.6	3.4	3.4	3.3	3.4	3.1	3.4	3.5
第1次産業（再掲）	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
第2次産業（再掲）	41.2	41.3	42.4	41.9	42.3	42.3	42.1	42.9	42.3	43.6	43.1	42.9
第3次産業（再掲）	58.0	57.8	56.9	57.4	56.9	56.8	57.0	56.4	57.0	55.7	56.2	56.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※各経済活動の構成比は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を、県内総生産から差し引いた数値を100として算出したもので県内総生産に占める構成比とは異なる。

国 名目国内総生産の産業分類別構成比（暦年）の推移

単位：％

産業分類	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
第1次産業	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	0.9
第2次産業	24.5	24.6	24.5	25.0	25.9	25.8	26.1	26.2	25.9	26.0	26.7	25.6
第3次産業	74.4	74.3	74.4	74.0	73.1	73.0	72.8	72.7	73.1	73.0	72.3	73.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

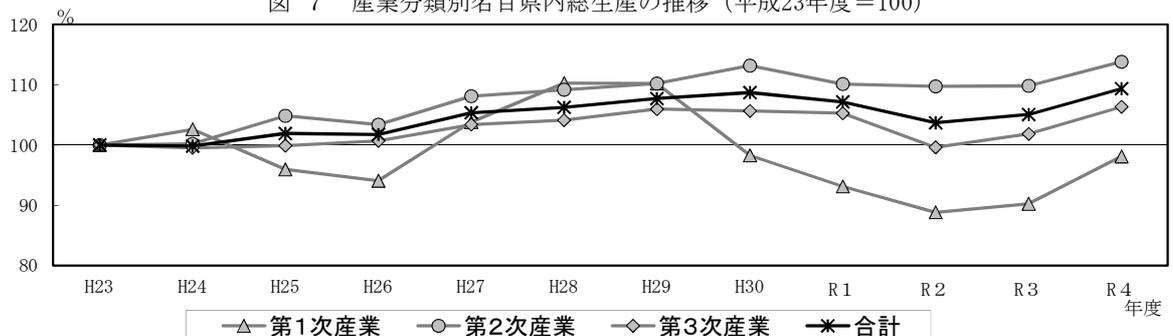
国値：内閣府経済社会総合研究所『2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計』

静岡県 産業分類別名目県内総生産の推移（平成23年度＝100）

単位：％

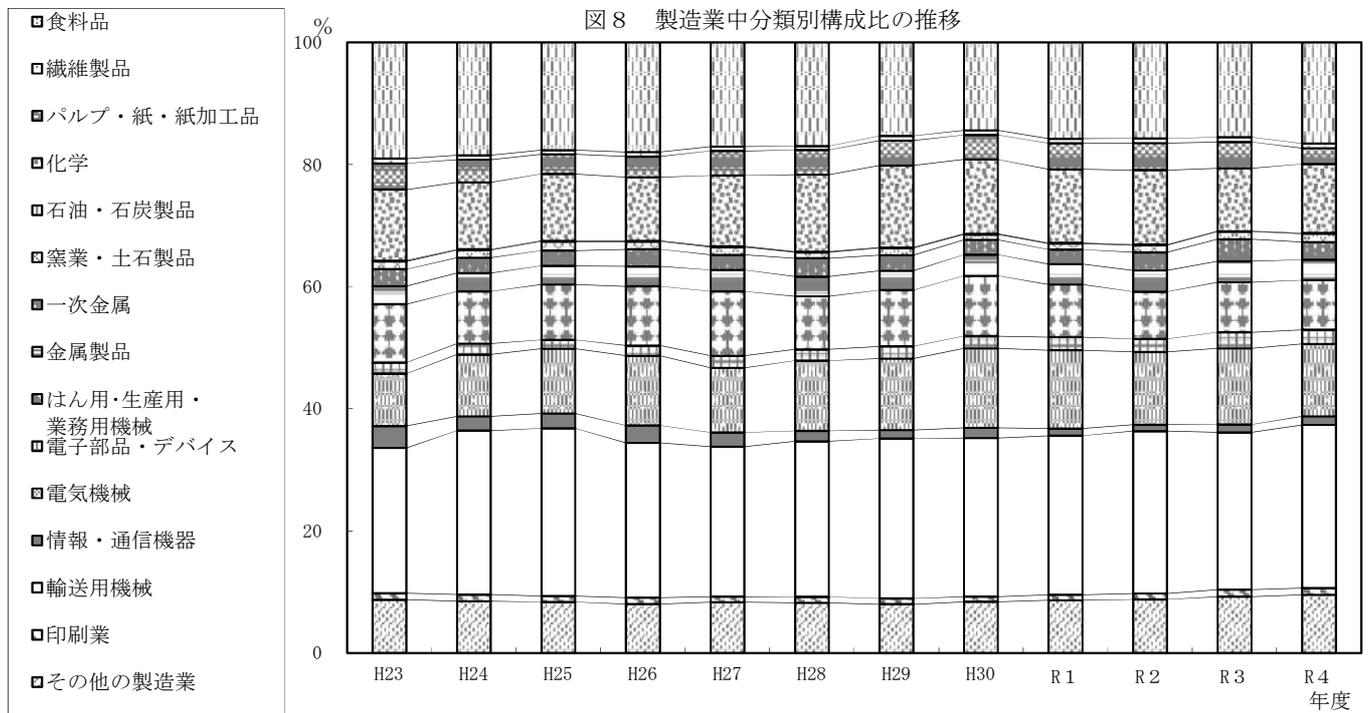
産業分類	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
第1次産業	100.0	102.6	95.9	94.0	103.8	110.3	110.2	98.3	93.1	88.8	90.2	98.1
第2次産業	100.0	100.2	104.8	103.4	108.1	109.2	110.2	113.2	110.1	109.7	109.8	113.8
第3次産業	100.0	99.5	99.9	100.7	103.4	104.1	105.9	105.7	105.3	99.6	101.8	106.3
合計	100.0	99.8	101.9	101.7	105.3	106.2	107.7	108.7	107.2	103.7	105.0	109.3

図7 産業分類別名目県内総生産の推移（平成23年度＝100）



○ 製造業では、輸送用機械、食料品、電気機械、化学の構成比が高い

製造業の中分類別構成比を平成23年度から令和4年度まで時系列で見ると、輸送用機械、食料品、電気機械及び化学が高く、これらの合計で全体の約63%から約67%を占めている。



製造業の中分類別構成比の推移

単位：％

中分類	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
食料品	19.1	18.5	17.7	18.0	17.1	17.0	15.3	14.4	15.8	15.7	15.5	16.6
繊維製品	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
パルプ・紙・紙加工品	4.3	3.7	3.2	3.4	4.0	4.1	4.1	4.0	4.3	4.4	4.3	2.6
化学	11.6	11.0	10.9	10.4	11.6	12.6	13.4	12.2	12.1	12.2	10.3	11.3
石油・石炭製品	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
窯業・土石製品	1.3	1.2	1.5	1.2	1.3	1.0	1.1	0.9	1.0	1.2	1.2	1.4
一次金属	2.7	2.5	2.5	2.8	2.5	3.0	2.6	2.4	2.4	3.0	3.6	2.9
金属製品	3.0	3.0	3.0	3.3	3.5	3.2	3.2	3.4	3.3	3.5	3.4	3.3
はん用・生産用・ 業務用機械	9.5	8.6	9.1	9.7	10.5	8.7	9.2	9.9	8.6	7.7	8.2	8.1
電子部品・デバイス	1.8	1.8	1.4	1.7	2.0	1.8	2.0	2.0	2.1	2.1	2.6	2.3
電気機械	8.6	10.1	10.6	11.4	10.6	11.5	11.7	13.0	12.9	11.9	12.4	11.8
情報・通信機器	3.6	2.3	2.4	2.8	2.3	1.7	1.4	1.7	1.1	1.0	1.3	1.4
輸送用機械	23.8	26.8	27.5	25.3	24.5	25.5	26.2	26.0	26.1	26.6	25.8	26.7
印刷業	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1
その他の製造業	8.7	8.5	8.3	8.0	8.3	8.3	8.0	8.4	8.7	8.8	9.2	9.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

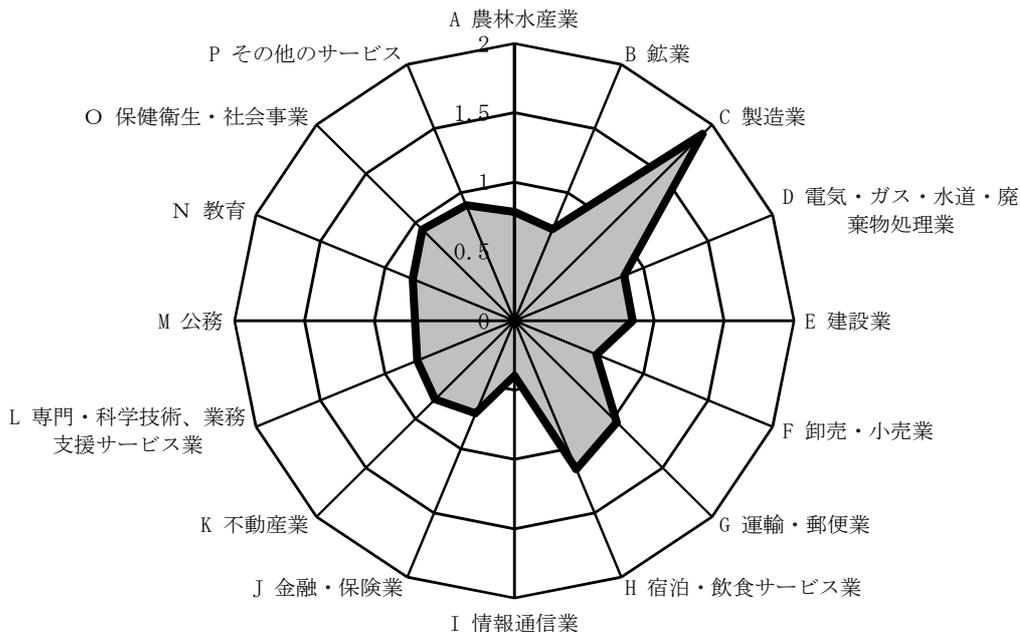
③ 特化係数（名目）

○ 製造業の特化係数が特に高い

静岡県各産業の特化係数をみると、製造業が特に高く、情報通信業、卸売・小売業、公務、鉱業及び金融・保険業が低い。

このことから、本県経済においては、全国と比較して、製造業が重要な位置を占めていることが分かる。

図9 経済活動別県内総生産の特化係数



特化係数（国＝1.0）

A 農林水産業	0.8	G 運輸・郵便業	1.0	M 公務	0.7
B 鉱業	0.7	H 宿泊・飲食サービス業	1.2	N 教育	0.8
C 製造業	1.9	I 情報通信業	0.4	O 保健衛生・社会事業	0.9
D 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.9	J 金融・保険業	0.7	P その他のサービス	0.9
E 建設業	0.8	K 不動産業	0.8		
F 卸売・小売業	0.6	L 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.8		

特化係数

県の産業別分類の項目の構成比を国の構成比と比較して、国から見た相対的な偏りを表わす指標で、この値が1.0より離れるほど特徴的な構成を示していることになる。

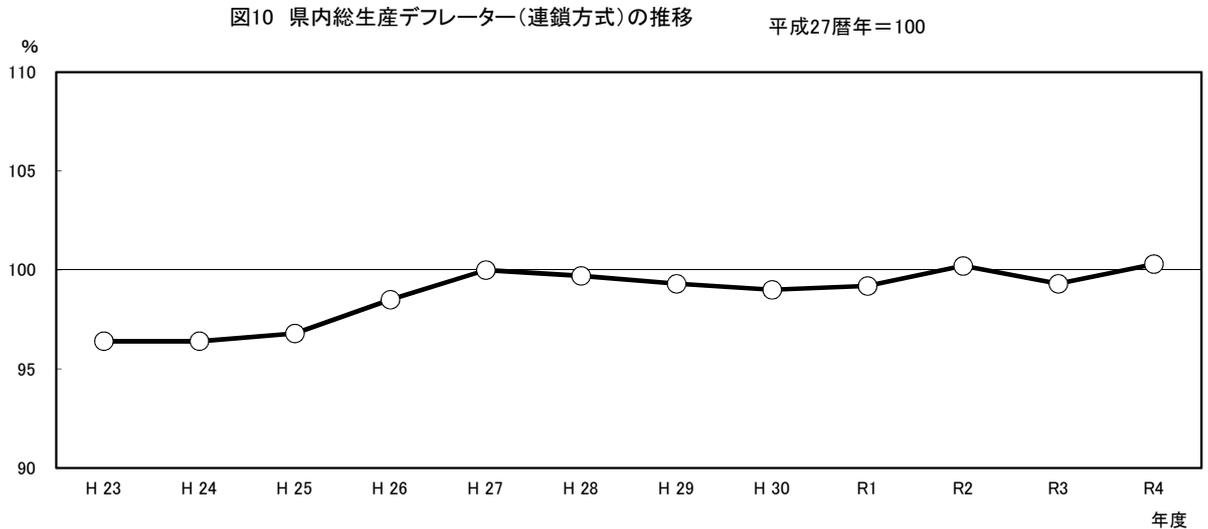
$$\text{特化係数} = \text{県の構成比} \div \text{国の構成比}$$

※本ページの特化係数は、P16の小計に占める各産業の構成比を、国の構成比で除して、算出したものである。

(5) 県内総生産デフレーター（連鎖方式）

○ 県内総生産デフレーター（連鎖方式）は100.3%と上昇

県内総生産デフレーター（連鎖方式・平成27暦年=100）は、平成24年度から平成27年度まで上昇したが、平成28年度から平成30年度までは低下していた。令和元年度から再び上昇したが、令和3年度は再び低下し、令和4年度は前年度の99.3%から1ポイント上がり、100.3%となった。



県内総生産デフレーター(連鎖方式) の推移

単位：%

項 目	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3	R4
県内総生産デフレーター	96.4	96.4	96.8	98.5	100.0	99.7	99.3	99.0	99.2	100.2	99.3	100.3

デフレーター

名目値から物価上昇分を差し引き、一定時点の評価額（実質値）に変更することを実質化（デフレーション）といい、その際に用いる指数をデフレーターという。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

実質化の方法には連鎖方式と固定基準年方式があり、県民経済計算の生産系列及び支出系列では連鎖方式で実質化している。

連鎖方式は、価格構造のウェイトを常に前年のものと比較して伸び率を計算し、それを掛け合わせて実質値としている。前年を「基準年」、デフレーター=100とした年を「参照年」と呼ぶ。

これに対して、固定基準年方式は、特定の基準年の固定価格に対する価格の変化をデフレーターとしている。

固定基準年方式は、基準年からの開きが大きくなるほどバイアスが大きくなるとされているため、県民経済計算では、常に前年と比較する連鎖方式としている。

表 1 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	実数（百万円）		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	2020	2021	2022
1 農林水産業	120,030	121,930	132,547
(1) 農業	85,261	85,128	95,919
(2) 林業	8,796	10,117	10,233
(3) 水産業	25,973	26,685	26,395
2 鉱業	9,413	8,883	10,589
3 製造業	6,596,492	6,613,260	6,913,035
(1) 食料品	1,037,943	1,028,258	1,147,065
(2) 繊維製品	50,097	52,103	51,326
(3) パルプ・紙・紙加工品	293,412	283,234	178,917
(4) 化学	803,033	681,098	780,090
(5) 石油・石炭製品	8,546	6,095	9,766
(6) 窯業・土石製品	76,483	82,066	93,598
(7) 一次金属	195,651	239,002	202,171
(8) 金属製品	229,751	226,256	230,987
(9) はん用・生産用・業務用機械	510,281	542,414	560,230
(10) 電子部品・デバイス	139,274	173,785	160,332
(11) 電気機械	786,936	822,846	818,786
(12) 情報・通信機器	68,838	86,039	98,338
(13) 輸送用機械	1,752,486	1,703,755	1,846,895
(14) 印刷業	63,776	76,782	76,015
(15) その他の製造業	579,986	609,528	658,519
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	376,113	339,415	368,172
5 建設業	882,657	872,045	842,045
6 卸売・小売業	1,469,091	1,555,392	1,621,631
7 運輸・郵便業	685,354	766,089	856,938
8 宿泊・飲食サービス業	230,601	231,632	318,932
9 情報通信業	370,655	372,198	354,185
10 金融・保険業	571,582	591,819	596,411
11 不動産業	1,706,069	1,709,278	1,700,068
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,061,222	1,125,787	1,218,970
13 公務	778,882	673,860	667,855
14 教育	478,656	484,868	494,754
15 保健衛生・社会事業	1,300,557	1,347,534	1,384,761
16 その他のサービス	540,449	586,444	631,256
17 小計（1～16）	17,177,824	17,400,435	18,112,150
18 輸入品に課される税・関税	303,811	359,370	479,323
19 （控除）総資本形成に係る消費税	250,675	253,217	320,399
20 県内総生産（市場価格表示17+18-19）	17,230,960	17,506,587	18,271,075
（再掲）第1次産業(1)	120,030	121,930	132,547
第2次産業(2+3+5)	7,488,562	7,494,189	7,765,670
第3次産業(4+6～16)	9,569,232	9,784,316	10,213,933

（備考）各項目の構成比は、「20 県内総生産（市場価格表示）」を100として算出しています。
このため、再掲欄の第1次、第2次、第3次産業の構成比の計は、100%になりません。

対前年度増加率 (%)			構成比 (%)			項目
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
2020	2021	2022	2020	2021	2022	
▲ 4.6	1.6	8.7	0.7	0.7	0.7	1
▲ 4.2	▲ 0.2	12.7	0.5	0.5	0.5	(1)
0.3	15.0	1.1	0.1	0.1	0.1	(2)
▲ 7.5	2.7	▲ 1.1	0.2	0.2	0.1	(3)
▲ 2.0	▲ 5.6	19.2	0.1	0.1	0.1	2
▲ 0.8	0.3	4.5	38.3	37.8	37.8	3
▲ 1.1	▲ 0.9	11.6	6.0	5.9	6.3	(1)
▲ 0.6	4.0	▲ 1.5	0.3	0.3	0.3	(2)
3.5	▲ 3.5	▲ 36.8	1.7	1.6	1.0	(3)
0.1	▲ 15.2	14.5	4.7	3.9	4.3	(4)
8.2	▲ 28.7	60.2	0.0	0.0	0.1	(5)
21.0	7.3	14.1	0.4	0.5	0.5	(6)
23.3	22.2	▲ 15.4	1.1	1.4	1.1	(7)
3.6	▲ 1.5	2.1	1.3	1.3	1.3	(8)
▲ 11.2	6.3	3.3	3.0	3.1	3.1	(9)
▲ 0.2	24.8	▲ 7.7	0.8	1.0	0.9	(10)
▲ 8.0	4.6	▲ 0.5	4.6	4.7	4.5	(11)
▲ 9.6	25.0	14.3	0.4	0.5	0.5	(12)
1.1	▲ 2.8	8.4	10.2	9.7	10.1	(13)
8.9	20.4	▲ 1.0	0.4	0.4	0.4	(14)
0.8	5.1	8.0	3.4	3.5	3.6	(15)
1.4	▲ 9.8	8.5	2.2	1.9	2.0	4
3.3	▲ 1.2	▲ 3.4	5.1	5.0	4.6	5
▲ 7.0	5.9	4.3	8.5	8.9	8.9	6
▲ 33.8	11.8	11.9	4.0	4.4	4.7	7
▲ 41.7	0.4	37.7	1.3	1.3	1.7	8
1.6	0.4	▲ 4.8	2.2	2.1	1.9	9
▲ 2.3	3.5	0.8	3.3	3.4	3.3	10
▲ 0.3	0.2	▲ 0.5	9.9	9.8	9.3	11
0.7	6.1	8.3	6.2	6.4	6.7	12
19.4	▲ 13.5	▲ 0.9	4.5	3.8	3.7	13
0.4	1.3	2.0	2.8	2.8	2.7	14
0.6	3.6	2.8	7.5	7.7	7.6	15
▲ 9.5	8.5	7.6	3.1	3.3	3.5	16
▲ 3.2	1.3	4.1	99.7	99.4	99.1	17
▲ 2.6	18.3	33.4	1.8	2.1	2.6	18
1.8	1.0	26.5	1.5	1.4	1.8	19
▲ 3.3	1.6	4.4	100.0	100.0	100.0	20
▲ 4.6	1.6	8.7	0.7	0.7	0.7	第1次
▲ 0.3	0.1	3.6	43.5	42.8	42.5	第2次
▲ 5.4	2.2	4.4	55.5	55.9	55.9	第3次

表 2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項 目	実数（百万円）		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	2020	2021	2022
1 農林水産業	98,172	112,421	123,174
(1) 農業	72,868	84,681	97,899
(2) 林業	7,734	7,230	8,529
(3) 水産業	17,382	20,175	17,572
2 鉱業	9,104	7,511	6,011
3 製造業	6,828,741	7,147,085	7,418,927
(1) 食料品	1,007,244	1,018,627	1,097,656
(2) 繊維製品	48,395	51,832	50,805
(3) パルプ・紙・紙加工品	256,851	265,303	207,526
(4) 化学	875,263	856,670	1,114,310
(5) 石油・石炭製品	6,081	5,320	11,088
(6) 窯業・土石製品	67,096	77,611	89,817
(7) 一次金属	169,893	186,598	134,511
(8) 金属製品	205,044	228,188	226,419
(9) はん用・生産用・業務用機械	522,613	591,774	632,204
(10) 電子部品・デバイス	169,733	219,576	197,876
(11) 電気機械	892,539	1,007,312	994,745
(12) 情報・通信機器	78,718	100,575	111,803
(13) 輸送用機械	1,904,176	1,872,016	1,892,681
(14) 印刷業	58,571	70,657	72,423
(15) その他の製造業	576,596	607,661	646,188
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	369,926	325,644	361,425
5 建設業	835,921	804,320	773,958
6 卸売・小売業	1,387,567	1,437,867	1,453,302
7 運輸・郵便業	630,557	712,290	791,467
8 宿泊・飲食サービス業	211,948	220,403	296,433
9 情報通信業	392,792	401,450	393,763
10 金融・保険業	603,380	648,666	650,784
11 不動産業	1,708,194	1,702,392	1,704,896
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,002,459	1,028,483	1,107,343
13 公務	760,777	649,193	634,494
14 教育	473,749	473,205	481,391
15 保健衛生・社会事業	1,285,416	1,345,613	1,407,270
16 その他のサービス	521,363	557,663	585,097
17 小計（1～16）	17,085,457	17,535,785	18,155,494
18 輸入品に課される税・関税	302,762	286,065	303,139
19 （控除）総資本形成に係る消費税	193,210	192,593	231,909
20 県内総生産（市場価格表示17+18-19）	17,197,370	17,633,326	18,222,242
21 開差{20-（17+18-19）}	2,361	4,069	▲ 4,482

対前年度増加率 (%)			項目
令和2年度	令和3年度	令和4年度	
2020	2021	2022	
▲ 9.5	14.5	9.6	1
▲ 6.9	16.2	15.6	(1)
▲ 1.4	▲ 6.5	18.0	(2)
▲ 20.0	16.1	▲ 12.9	(3)
▲ 4.7	▲ 17.5	▲ 20.0	2
▲ 2.7	4.7	3.8	3
▲ 3.0	1.1	7.8	(1)
▲ 2.1	7.1	▲ 2.0	(2)
▲ 3.1	3.3	▲ 21.8	(3)
▲ 2.8	▲ 2.1	30.1	(4)
▲ 16.3	▲ 12.5	108.4	(5)
15.8	15.7	15.7	(6)
19.2	9.8	▲ 27.9	(7)
0.3	11.3	▲ 0.8	(8)
▲ 11.7	13.2	6.8	(9)
2.1	29.4	▲ 9.9	(10)
▲ 8.6	12.9	▲ 1.2	(11)
▲ 7.5	27.8	11.2	(12)
0.1	▲ 1.7	1.1	(13)
2.9	20.6	2.5	(14)
▲ 3.0	5.4	6.3	(15)
0.3	▲ 12.0	11.0	4
2.7	▲ 3.8	▲ 3.8	5
▲ 9.7	3.6	1.1	6
▲ 35.9	13.0	11.1	7
▲ 41.4	4.0	34.5	8
2.6	2.2	▲ 1.9	9
2.5	7.5	0.3	10
▲ 0.9	▲ 0.3	0.1	11
▲ 0.1	2.6	7.7	12
19.9	▲ 14.7	▲ 2.3	13
0.7	▲ 0.1	1.7	14
0.3	4.7	4.6	15
▲ 10.7	7.0	4.9	16
▲ 4.4	2.6	3.5	17
▲ 2.8	▲ 5.5	6.0	18
▲ 12.8	▲ 0.3	20.4	19
▲ 4.2	2.5	3.3	20
-	-	-	開差

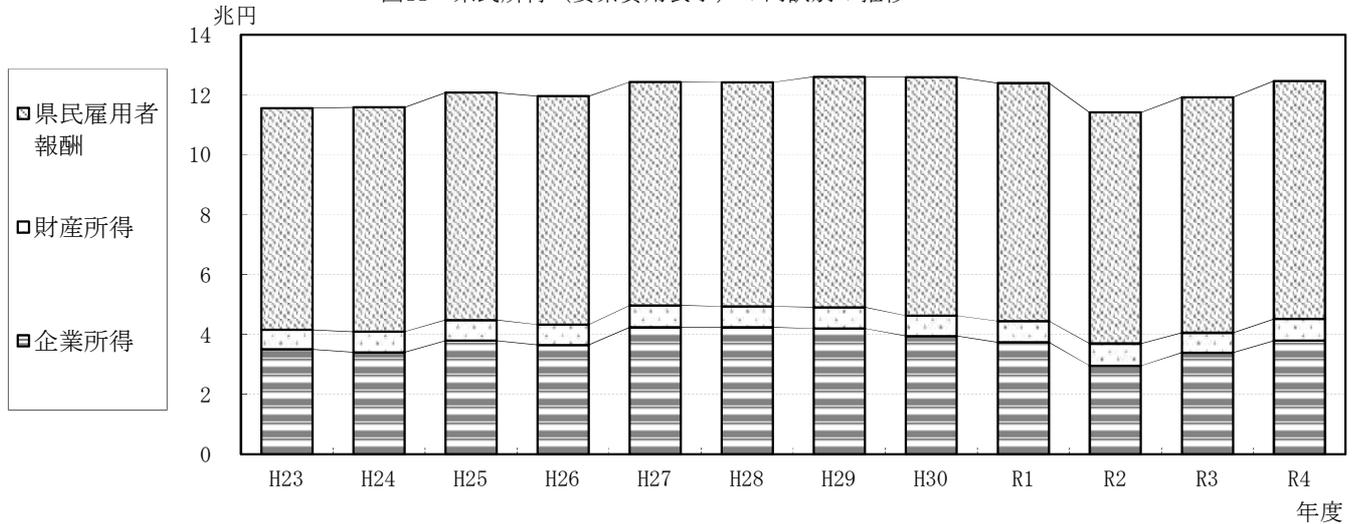
3 分配面

(1) 県民所得の規模

○ 県民所得(要素費用表示)は12兆4,577億円で、対前年度比+4.5%

県民所得(要素費用表示)は、12兆4,577億円で、前年度の11兆9,169億円と比べ+4.5%となった。

図11 県民所得(要素費用表示)の内訳別の推移



県民所得(要素費用表示)の内訳別の推移

単位: 億円

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
県民雇用者報酬	74,009	74,942	75,928	76,316	74,629	74,787	76,978	79,713	79,448	77,150	78,647	79,404
財産所得	6,533	6,901	6,907	6,731	7,327	6,996	6,984	6,724	7,039	7,412	6,656	7,249
企業所得	34,988	33,978	37,910	36,482	42,319	42,333	42,009	39,463	37,348	29,496	33,866	37,924
県民所得 (要素費用表示)	115,530	115,822	120,745	119,528	124,276	124,117	125,971	125,899	123,835	114,058	119,169	124,577

県民所得

生産活動の結果生み出された付加価値は、生産活動に参加した生産要素(労働、土地、資本)に対して分配される。具体的には、①県民雇用者報酬、②非企業部門の財産所得、③企業所得である。

$$\text{県民所得} = \text{県民雇用者報酬} + \text{財産所得(非企業部門)} + \text{企業所得}$$

(2) 主要項目別所得額

① 県民雇用者報酬…7兆9,404億円、+1.0%

県民雇用者報酬は7兆9,404億円で、前年度の7兆8,647億円と比べ、+1.0%となった。内訳で見ると、県民雇用者報酬の約9割を占める賃金・俸給が+0.8%、雇主の現実社会負担が▲0.6%、雇主の帰属社会負担が+106.1%であった。

② 財産所得…7,249億円、+8.9%

財産所得は7,249億円で、前年度の6,656億円と比べ、+8.9%となった。内訳で見ると、一般政府が+29.5%、家計が+8.1%、対家計民間非営利団体が+9.9%となっている。

③ 企業所得…3兆7,924億円、+12.0%

企業所得は3兆7,924億円で、前年度の3兆3,866億円と比べ、+12.0%となった。内訳で見ると、民間法人企業所得が+15.3%、公的企業所得が+53.9%、個人企業所得が+1.7%であった。

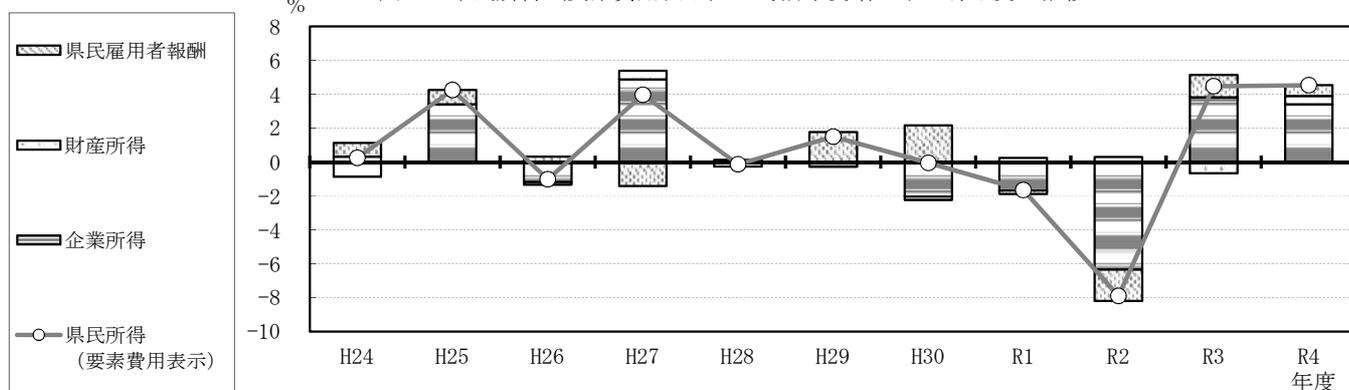
(3) 県民所得の構造・特徴（寄与度(名目)、構成比(名目)、一人当たり計数(名目))

① 寄与度(名目)

○ 企業所得の寄与度が大きい

県民所得（要素費用表示）の対前年度増加率+4.5%に対する項目別の寄与度は、県民雇用者所得が+0.6%、財産所得が+0.5%、企業所得が+3.4%であった。

図12 県民所得（要素費用表示）の対前年度増加率と寄与度の推移



県民所得（要素費用表示）の対前年度増加率と寄与度の推移

単位：%

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
県民雇用者報酬	0.8	0.9	0.3	▲1.4	0.1	1.8	2.2	▲0.2	▲1.9	1.3	0.6
財産所得	0.3	0.0	▲0.1	0.5	▲0.3	▲0.0	▲0.2	0.3	0.3	▲0.7	0.5
企業所得	▲0.9	3.4	▲1.2	4.9	0.0	▲0.3	▲2.0	▲1.7	▲6.3	3.8	3.4
県民所得 (要素費用表示)	0.3	4.3	▲1.0	4.0	▲0.1	1.5	▲0.1	▲1.6	▲7.9	4.5	4.5

② 構成比(名目)

○ 労働分配率（県民雇用者報酬の構成比）…63.7%

労働分配率は、平成23年度から平成27年度までは増減を繰り返し、平成28年度以降は増加傾向にあったが、令和3年度から再び減少し、令和4年度は前年度よりも2.3ポイント低い63.7%となった。

$$\text{労働分配率} = \text{県民雇用者報酬} \div \text{県民所得}$$

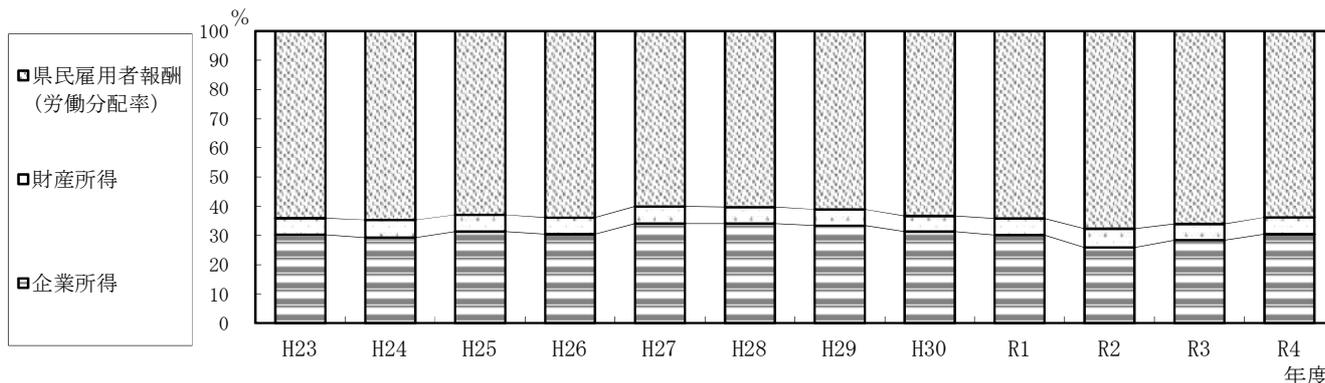
○ 財産所得…5.8%

財産所得の構成比は、これまで増減を繰り返してきた。令和4年度は前年度よりも0.2ポイント高い5.8%となった。

○ 企業所得…30.4%

企業所得の構成比は、平成23年度から平成28年度までは増減を繰り返し、令和4年度は前年度よりも2.0ポイント高い30.4%となった。

図13 県民所得（要素費用表示）の構成比の推移



県民所得（要素費用表示）の構成比の推移

単位：%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
県民雇用者報酬 (労働分配率)	64.1	64.7	62.9	63.8	60.1	60.3	61.1	63.3	64.2	67.6	66.0	63.7
財産所得	5.7	6.0	5.7	5.6	5.9	5.6	5.5	5.3	5.7	6.5	5.6	5.8
企業所得	30.3	29.3	31.4	30.5	34.1	34.1	33.3	31.3	30.2	25.9	28.4	30.4
(1)民間法人企業	21.3	20.3	22.2	21.5	24.7	25.3	24.7	22.9	22.3	17.0	20.4	22.5
(2)公的企業	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	0.4
(3)個人企業	8.8	8.9	9.0	8.8	9.0	8.5	8.3	8.1	7.7	8.7	7.8	7.6
県民所得 (要素費用表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

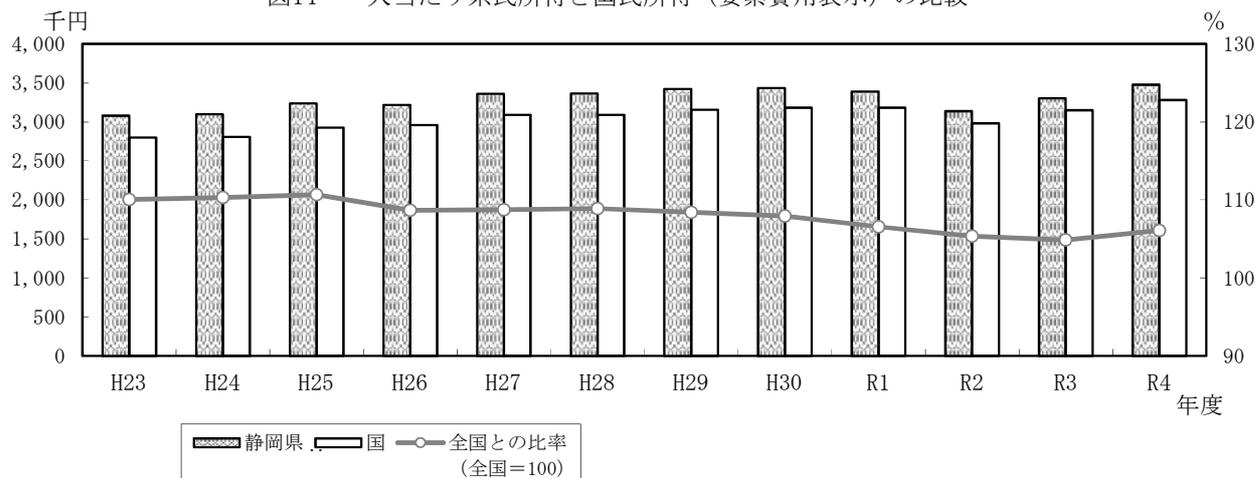
③ 一人当たり計数(名目)

○ 一人当たり県民所得は347万8千円（対前年度比+5.3%）、国は327万8千円

一人当たり県民所得は347万8千円で、前年度の330万3千円と比べ、+5.3%となった。

これを一人当たり国民所得の327万8千円と比較すると、金額で20万円、率で6.1%上回っている。

図14 一人当たり県民所得と国民所得（要素費用表示）の比較



一人当たり県民所得と国民所得（要素費用表示）の比較

単位：千円

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
静岡県	3,080	3,097	3,237	3,218	3,359	3,363	3,423	3,434	3,390	3,139	3,303	3,478
国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278
全国との比率 (全国 = 100)	110.1	110.3	110.7	108.7	108.7	108.9	108.4	107.9	106.6	105.3	104.9	106.1

国値：内閣府経済社会総合研究所『2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計』

一人当たり県民所得

「一人当たり県民所得」とは、県民所得（要素費用表示）を県の総人口で割ったものである。したがって、企業の所得なども含んだ県民経済全体の水準を表す指標であり、県民個人の給与や実収入などを表すものではない。

表3 県民所得（分配）

項 目	実数（百万円）		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	2020	2021	2022
1 県民雇用者報酬	7,715,008	7,864,688	7,940,401
(1) 賃金・俸給	6,617,375	6,743,423	6,799,968
(2) 雇主の社会負担	1,097,633	1,121,264	1,140,433
a 雇主の現実社会負担	1,053,327	1,096,887	1,090,192
b 雇主の帰属社会負担	44,306	24,377	50,241
2 財産所得（非企業部門）	741,198	665,622	724,892
a 受取	791,407	708,650	763,467
b 支払	50,209	43,028	38,575
(1) 一般政府（地方政府等）	▲ 14,254	▲ 14,645	▲ 10,321
a 受取	18,057	16,374	17,227
b 支払	32,311	31,019	27,547
(2) 家計	747,902	671,263	725,320
① 利子	115,276	112,685	109,819
a 受取	132,159	123,687	119,537
b 支払（消費者負債利子）	16,883	11,001	9,718
② 配当（受取）	208,740	196,460	214,419
③ その他の投資所得（受取）	234,081	243,561	250,853
④ 賃貸料（受取）	189,805	118,556	150,229
(3) 対家計民間非営利団体	7,550	9,004	9,893
a 受取	8,565	10,011	11,202
b 支払	1,014	1,008	1,309
3 企業所得	2,949,599	3,386,632	3,792,417
(1) 民間法人企業	1,936,153	2,425,594	2,797,287
a 非金融法人企業	1,570,642	1,948,787	2,328,435
b 金融機関	365,511	476,806	468,851
(2) 公的企業	16,923	33,317	51,262
a 非金融法人企業	1,875	12,781	42,910
b 金融機関	15,048	20,536	8,352
(3) 個人企業	996,523	927,721	943,869
a 農林水産業	11,856	▲ 7,214	683
b その他の産業（非農林水産・非金融）	398,051	361,274	403,075
c 持ち家	586,616	573,661	540,111
4 県民所得（要素費用表示）（1＋2＋3）	11,405,805	11,916,941	12,457,710
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	599,308	628,623	702,307
(1) 生産・輸入品に課される税	657,423	692,164	727,226
(2) （控除）補助金	58,116	63,541	24,919
6 県民所得（第1次所得バランス）（4＋5）	12,005,113	12,545,564	13,160,017
7 経常移転の受取（純）	1,297,293	1,143,412	1,082,868
8 県民可処分所得（6＋7）	13,302,406	13,688,975	14,242,886

（注）構成比は、「4 県民所得（要素費用表示）」を100として算出しています。

対前年度増加率 (%)			構成比 (%)			項目
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
2020	2021	2022	2020	2021	2022	
▲ 2.9	1.9	1.0	67.6	66.0	63.7	1
▲ 3.3	1.9	0.8	58.0	56.6	54.6	(1)
▲ 0.5	2.2	1.7	9.6	9.4	9.2	(2)
0.1	4.1	▲ 0.6	9.2	9.2	8.8	a
▲ 13.3	▲ 45.0	106.1	0.4	0.2	0.4	b
5.3	▲ 10.2	8.9	6.5	5.6	5.8	2
3.9	▲ 10.5	7.7	6.9	5.9	6.1	a
▲ 12.7	▲ 14.3	▲ 10.3	0.4	0.4	0.3	b
17.6	▲ 2.7	29.5	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	(1)
▲ 1.5	▲ 9.3	5.2	0.2	0.1	0.1	a
▲ 9.3	▲ 4.0	▲ 11.2	0.3	0.3	0.2	b
4.8	▲ 10.2	8.1	6.6	5.6	5.8	(2)
▲ 13.4	▲ 2.2	▲ 2.5	1.0	0.9	0.9	①
▲ 14.0	▲ 6.4	▲ 3.4	1.2	1.0	1.0	a
▲ 17.8	▲ 34.8	▲ 11.7	0.1	0.1	0.1	b
23.7	▲ 5.9	9.1	1.8	1.6	1.7	②
▲ 2.9	4.0	3.0	2.1	2.0	2.0	③
11.2	▲ 37.5	26.7	1.7	1.0	1.2	④
▲ 0.2	19.2	9.9	0.1	0.1	0.1	(3)
▲ 3.9	16.9	11.9	0.1	0.1	0.1	a
▲ 24.7	▲ 0.7	29.9	0.0	0.0	0.0	b
▲ 21.0	14.8	12.0	25.9	28.4	30.4	3
▲ 29.8	25.3	15.3	17.0	20.4	22.5	(1)
▲ 33.3	24.1	19.5	13.8	16.4	18.7	a
▲ 9.5	30.4	▲ 1.7	3.2	4.0	3.8	b
▲ 16.2	96.9	53.9	0.1	0.3	0.4	(2)
▲ 85.2	581.7	235.7	0.0	0.1	0.3	a
99.3	36.5	▲ 59.3	0.1	0.2	0.1	b
4.3	▲ 6.9	1.7	8.7	7.8	7.6	(3)
▲ 10.1	▲ 160.8	109.5	0.1	▲ 0.1	0.0	a
10.0	▲ 9.2	11.6	3.5	3.0	3.2	b
1.1	▲ 2.2	▲ 5.8	5.1	4.8	4.3	c
▲ 7.9	4.5	4.5	100.0	100.0	100.0	4
▲ 1.4	4.9	11.7	5.3	5.3	5.6	5
▲ 0.4	5.3	5.1	5.8	5.8	5.8	(1)
12.0	9.3	▲ 60.8	0.5	0.5	0.2	(2)
▲ 7.6	4.5	4.9	105.3	105.3	105.6	6
59.7	▲ 11.9	▲ 5.3	11.4	9.6	8.7	7
▲ 3.6	2.9	4.0	116.6	114.9	114.3	8

4 支出面

(1) 県内総生産（支出側）の規模

○ 県内総生産（支出側、名目）は18兆2,711億円で、対前年度比+4.4%

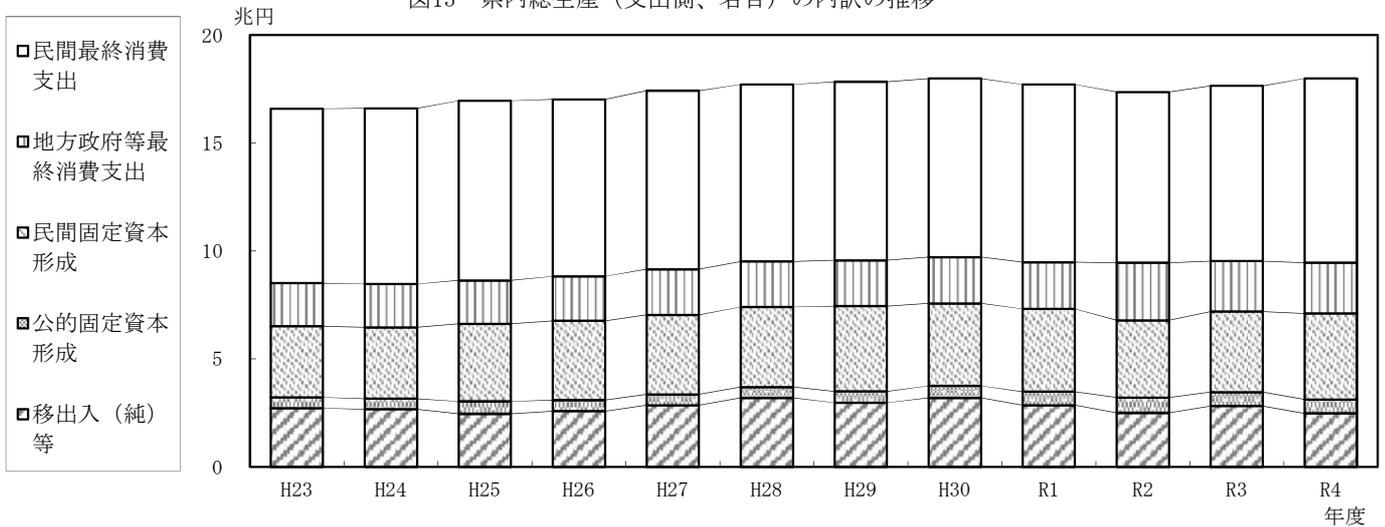
県内総生産（支出側）は、名目で18兆2,711億円、実質（平成27暦年連鎖価格）で18兆2,222億円で、対前年度増加率は名目+4.4%、実質で+3.3%であった。

項目別の対前年度増加率は、全体の約5割を占める民間最終消費支出が名目で+5.0%、実質で+1.9%、また地方政府等最終消費支出が名目で+1.1%、実質で▲0.3%であった。（次ページ参照）

なお、三面等価の原則から名目の総生産（支出側）は、総生産（生産側）と同額となる。

県内総生産（支出側）＝民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出＋総資本形成＋財貨・サービスの移出入（純）等

図15 県内総生産（支出側、名目）の内訳の推移



県内総生産（支出側、名目）の内訳の推移

単位：億円

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
民間最終消費支出	80,712	81,368	83,097	81,956	82,737	81,923	82,796	82,739	82,328	79,130	81,286	85,366
地方政府等最終消費支出	20,049	20,044	20,151	20,527	21,069	21,117	21,206	21,485	21,722	26,619	23,270	23,519
民間固定資本形成	32,950	33,071	35,978	36,703	36,840	36,995	39,472	38,167	38,254	35,889	37,346	39,907
公的固定資本形成	4,982	4,848	5,714	5,258	5,080	5,094	5,322	5,520	6,310	6,964	6,445	6,363
在庫変動	638	203	341	▲482	1,113	▲488	625	980	1,016	▲1,364	▲1,472	2,757
財貨・サービスの移出入（純）	14,911	16,156	15,249	15,562	16,525	18,429	17,357	19,339	15,797	12,849	14,024	17,929
統計上の不突合	12,297	10,579	9,342	10,193	12,011	13,519	12,288	12,684	12,772	12,224	14,167	6,869
県内総生産（支出側、名目）	166,538	166,269	169,872	169,717	175,376	176,590	179,066	180,914	178,198	172,310	175,066	182,711

(2) 需要項目別支出

① 民間最終消費支出…名目で8兆5,366億円、対前年度比+5.0%

民間最終消費支出は、名目8兆5,366億円、実質8兆5,980億円で、対前年度増加率は、名目+5.0%、実質+1.9%であった。このうち、家計最終消費支出は、名目8兆3,607億円、実質7兆8,904億円、対前年度増加率は、名目+5.2%、実質+2.0%であった。

② 地方政府等最終消費支出…名目で2兆3,519億円、対前年度比+1.1%

地方政府等最終消費支出は、名目2兆3,519億円、実質2兆2,990億円で、対前年度増加率は、名目+1.1%、実質▲0.3%であった。

③ 県内総資本形成…名目で4兆9,027億円、対前年度比+15.9%

県内総資本形成は、名目4兆9,027億円、実質4兆4,929億円で、対前年度増加率は、名目+15.9%、実質+11.6%であった。このうち、民間固定資本形成は、名目3兆9,907億円、実質3兆6,920億円で、対前年度増加率は、名目+6.9%、実質+3.7%であった。また、公的固定資本形成は、名目6,363億円、実質5,604億円で、対前年度増加率は、名目▲1.3%、実質▲5.7%であった。

④ 財貨・サービスの移出入（純）…名目で1兆7,929億円、対前年度比+27.8%

財貨サービスの移出から移入を引いた財貨・サービスの移出入（純）は名目1兆7,929億円であった。対前年度増加率は名目+27.8%であった。

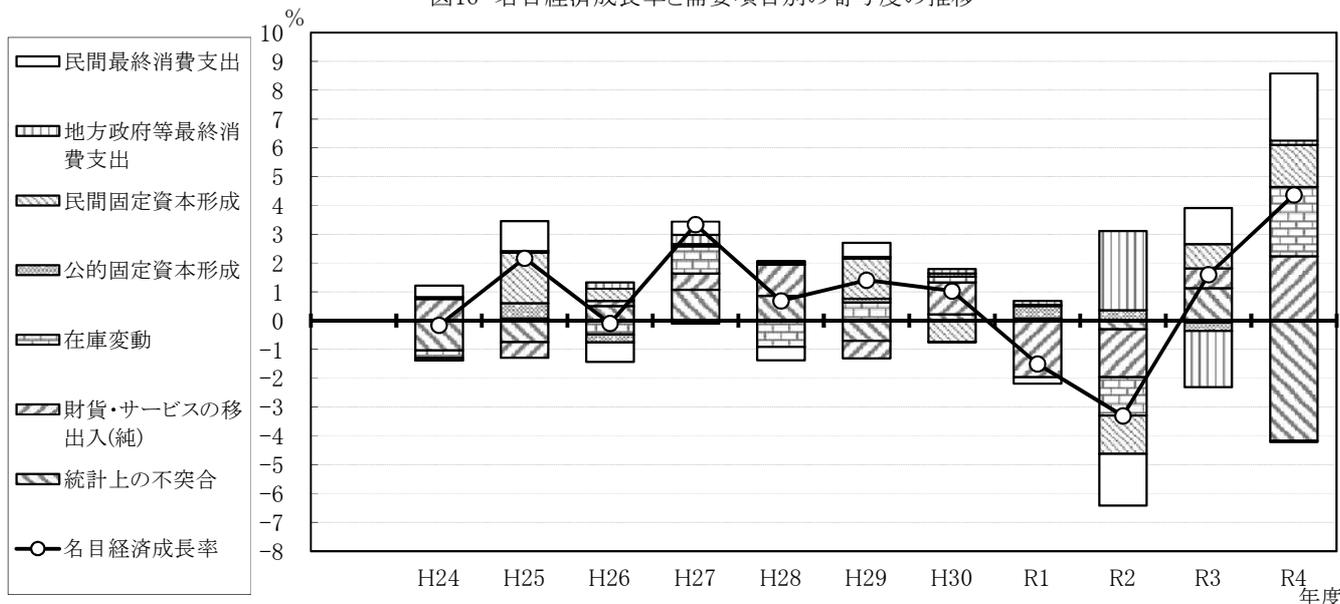
(3) 県内総生産（支出側）の構造・特徴（寄与度(名目)、構成比(名目)、一人当たり計数(名目))

① 寄与度（名目）

○ 名目経済成長率に対する寄与度は、在庫変動が最も大きい

名目経済成長率+4.4%に対する需要項目別の寄与度が最も大きかったのは、在庫変動の+2.4%で、逆に、最も小さかったのは、公的固定資本形成の▲0.0%であった。

図16 名目経済成長率と需要項目別の寄与度の推移



名目経済成長率と需要項目別寄与度の推移

単位：%

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
民間最終消費支出	0.4	1.0	▲ 0.7	0.5	▲ 0.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 1.8	1.3	2.3
地方政府等最終消費支出	▲ 0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	2.7	▲ 1.9	0.1
民間固定資本形成	0.1	1.7	0.4	0.1	0.1	1.4	▲ 0.7	0.0	▲ 1.3	0.8	1.5
公的固定資本形成	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 0.0
在庫変動	▲ 0.3	0.1	▲ 0.5	0.9	▲ 0.9	0.6	0.2	0.0	▲ 1.3	▲ 0.1	2.4
財貨・サービスの移出入(純)	0.7	▲ 0.5	0.2	0.6	1.1	▲ 0.6	1.1	▲ 2.0	▲ 1.7	0.7	2.2
統計上の不突合	▲ 1.0	▲ 0.7	0.5	1.1	0.9	▲ 0.7	0.2	0.0	▲ 0.3	1.1	▲ 4.2
名目経済成長率	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.3	1.6	4.4

② 構成比（名目）

○ 民間最終消費支出の構成比が名目県内総生産の約5割を占める

令和4年度における県内総生産(支出側、名目)に占める需要項目別の構成比は、民間最終消費支出が46.7%と最も大きく、次いで、民間固定資本形成21.8%、地方政府等最終消費支出12.9%となっている。

県内総生産（支出側、名目）の構成比の推移

単位：%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
民間最終消費支出	48.5	48.9	48.9	48.3	47.2	46.4	46.2	45.7	46.2	45.9	46.4	46.7
地方政府等最終消費支出	12.0	12.1	11.9	12.1	12.0	12.0	11.8	11.9	12.2	15.4	13.3	12.9
民間固定資本形成	19.8	19.9	21.2	21.6	21.0	20.9	22.0	21.1	21.5	20.8	21.3	21.8
公的固定資本形成	3.0	2.9	3.4	3.1	2.9	2.9	3.0	3.1	3.5	4.0	3.7	3.5
在庫変動	0.4	0.1	0.2	▲0.3	0.6	▲0.3	0.3	0.5	0.6	▲0.8	▲0.8	1.5
財貨・サービスの移出入(純)	9.0	9.7	9.0	9.2	9.4	10.4	9.7	10.7	8.9	7.5	8.0	9.8
統計上の不突合	7.4	6.4	5.5	6.0	6.8	7.7	6.9	7.0	7.2	7.1	8.1	3.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

○ 上位5費目の構成比の合計が家計最終消費支出の約7割を占める

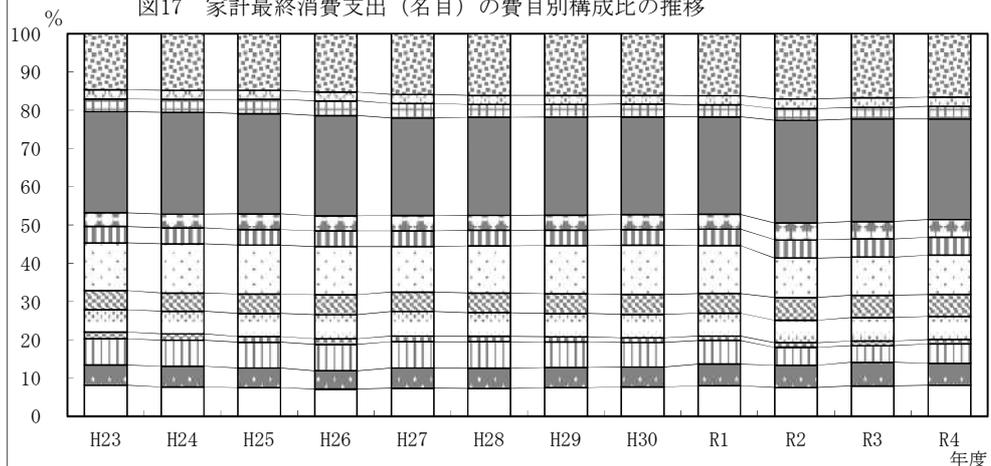
令和4年度の民間最終消費支出の約98%は、家計最終消費支出である。

その構成比を見ると、住宅・電気・ガス・水道が26.3%と最も大きく、次いで食料・非アルコール16.6%、交通10.3%、個別ケア・社会保護・その他8.1%、娯楽・スポーツ・文化6.0%となっている。

これら5費目の構成比の合計は、家計最終消費支出の約7割を占めている。

- 食料・非アルコール
- アルコール飲料・たばこ
- 被服・履物
- 住宅・電気・ガス・水道
- 家具・家庭用機器・家事サービス
- 保健・医療
- 交通
- 情報・通信
- 娯楽・スポーツ・文化
- 教育サービス
- 外食・宿泊サービス
- 保険・金融サービス
- 個別ケア・社会保護・その他

図17 家計最終消費支出（名目）の費目別構成比の推移



家計最終消費支出（名目）の費目別構成比の推移

単位：%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
食料・非アルコール	14.6	14.8	14.8	15.2	15.9	16.1	16.1	16.1	16.2	17.0	16.8	16.6
アルコール飲料・たばこ	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	2.5	2.5	2.4
被服・履物	3.3	3.4	3.7	3.9	3.8	3.4	3.3	3.3	3.2	3.0	3.0	3.3
住宅・電気・ガス・水道	26.4	26.6	26.2	26.2	25.5	25.6	25.6	25.6	25.5	26.9	26.8	26.3
家具・家庭用機器・家事サービス	3.6	3.6	4.1	3.9	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	4.4	4.6	4.7
保健・医療	4.3	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0	4.1	4.2	4.3	4.8	4.8	4.7
交通	12.5	12.8	12.8	12.6	11.9	12.4	12.6	12.8	12.5	10.3	10.0	10.3
情報・通信	5.0	4.7	5.1	5.2	5.1	5.1	5.1	5.2	5.2	6.0	5.8	5.7
娯楽・スポーツ・文化	5.8	5.9	6.0	6.3	6.4	6.2	6.1	6.0	6.0	5.9	6.1	6.0
教育サービス	1.8	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2
外食・宿泊サービス	6.9	6.8	6.8	6.9	6.9	6.9	6.7	6.4	6.2	4.7	4.4	5.1
保険・金融サービス	5.3	5.4	5.1	4.8	5.3	5.2	5.3	5.2	5.7	5.8	6.2	5.7
個別ケア・社会保護・その他	8.1	7.7	7.5	7.1	7.3	7.3	7.4	7.7	8.0	7.5	7.9	8.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

③ 一人当たり計数（名目）

○ 県民一人当たり民間最終消費支出は238万3千円(対前年度比+5.8%)

県民一人当たり民間最終消費支出は238万3千円で、前年度の225万3千円と比べ、+5.8%となった。

一人当たり民間最終消費支出（名目）の推移

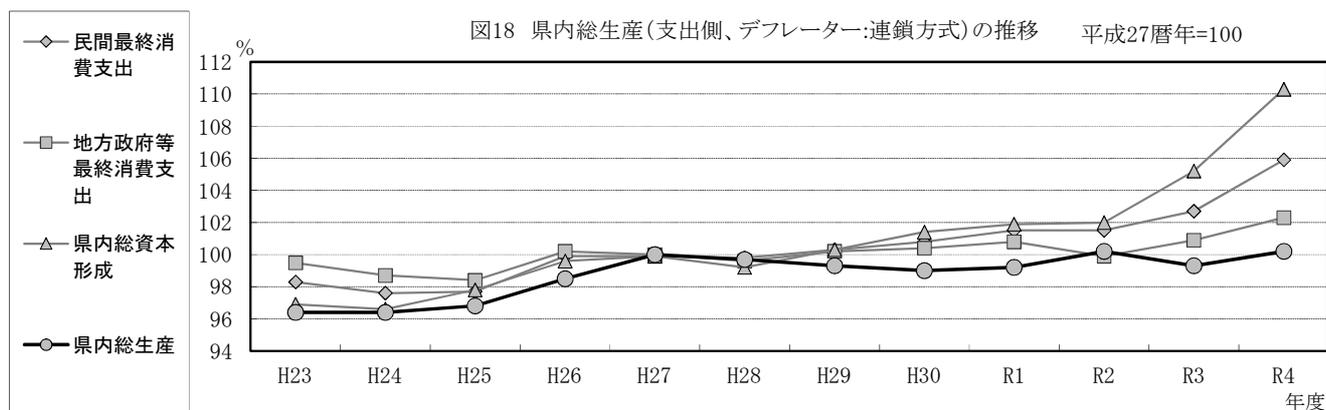
単位：千円、%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
支出額	2,151	2,176	2,228	2,206	2,236	2,220	2,250	2,257	2,254	2,178	2,253	2,383
対前年度増加率	-	1.1	2.4	▲ 1.0	1.3	▲ 0.7	1.3	0.3	▲ 0.1	▲ 3.4	3.5	5.8
名目経済成長率	-	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.3	1.6	4.4

(4) 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

○ 県内総生産(支出側)のデフレーターは100.2%と上昇

総合的な物価指数である県内総生産（支出側、連鎖方式）デフレーターは、平成27暦年（＝基準年）を100とすると100.2となり、前年度との差は+0.9ポイントであった。内訳では、民間最終消費支出が+3.2ポイント、政府最終消費支出が+1.4ポイント、総資本形成は+5.1ポイントとなった。



県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）の推移

単位：%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
民間最終消費支出	98.3	97.6	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5	102.7	105.9
地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	100.9	102.3
県内総資本形成	96.9	96.6	97.8	99.6	99.9	99.2	100.3	101.4	101.9	102.0	105.2	110.3
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県内総生産	96.4	96.4	96.8	98.5	100.0	99.7	99.3	99.0	99.2	100.2	99.3	100.2

名目値から物価上昇分を差し引き、一定時点の評価額（実質値）に変更することを実質化（デフレーション）といい、その際に用いる指数をデフレーターという。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

表4 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実数（百万円）		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	2020	2021	2022
1 民間最終消費支出	7,912,985	8,128,570	8,536,629
(1) 家計最終消費支出	7,722,795	7,950,875	8,360,735
a 食料・非アルコール	1,316,019	1,332,319	1,385,016
b アルコール飲料・たばこ	195,348	201,600	202,434
c 被服・履物	234,594	240,605	276,584
d 住宅・電気・ガス・水道	2,076,603	2,128,697	2,194,916
e 家具・家庭用機器・家事サービス	338,366	361,847	391,337
f 保健・医療	370,269	378,585	391,024
g 交通	793,580	793,632	859,400
h 情報・通信	459,617	463,992	474,623
i 娯楽・スポーツ・文化	453,561	484,590	505,239
j 教育サービス	95,310	97,191	98,478
k 外食・宿泊サービス	362,860	346,375	422,347
l 保険・金融サービス	446,391	489,372	479,489
m 個別ケア・社会保護・その他	580,276	632,070	679,847
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	190,189	177,695	175,894
2 地方政府等最終消費支出	2,661,893	2,327,025	2,351,898
3 県内総資本形成	4,148,854	4,231,871	4,902,700
(1) 総固定資本形成	4,285,243	4,379,107	4,627,021
a 民間	3,588,883	3,734,605	3,990,672
(a) 住宅	563,212	590,865	573,954
(b) 企業設備	3,025,671	3,143,740	3,416,719
b 公的	696,360	644,502	636,349
(a) 住宅	8,387	7,689	7,504
(b) 企業設備	77,579	74,819	73,236
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	610,393	561,994	555,609
(2) 在庫変動	▲ 136,389	▲ 147,236	275,679
a 民間企業	▲ 83,556	▲ 140,056	223,394
b 公的（公的企業・一般政府）	▲ 52,833	▲ 7,180	52,284
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	2,507,229	2,819,121	2,479,847
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	1,284,854	1,402,405	1,792,904
(2) 統計上の不突合	1,222,375	1,416,716	686,943
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	17,230,960	17,506,587	18,271,075
（参考） 域外からの要素所得（純）	415,051	714,639	837,239
県民総所得（市場価格表示）	17,646,011	18,221,226	19,108,314

（備考）各項目の構成比は、「5 県内総生産（支出側）」を100として算出しています。

対前年度増加率 (%)			構成比 (%)			項目
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
2020	2021	2022	2020	2021	2022	
▲ 3.9	2.7	5.0	45.9	46.4	46.7	1
▲ 4.3	3.0	5.2	44.8	45.4	45.8	(1)
0.5	1.2	4.0	7.6	7.6	7.6	a
2.8	3.2	0.4	1.1	1.2	1.1	b
▲ 8.0	2.6	15.0	1.4	1.4	1.5	c
1.0	2.5	3.1	12.1	12.2	12.0	d
7.2	6.9	8.1	2.0	2.1	2.1	e
6.9	2.2	3.3	2.1	2.2	2.1	f
▲ 21.3	0.0	8.3	4.6	4.5	4.7	g
10.4	1.0	2.3	2.7	2.7	2.6	h
▲ 5.7	6.8	4.3	2.6	2.8	2.8	i
▲ 1.8	2.0	1.3	0.6	0.6	0.5	j
▲ 26.9	▲ 4.5	21.9	2.1	2.0	2.3	k
▲ 2.5	9.6	▲ 2.0	2.6	2.8	2.6	l
▲ 9.7	8.9	7.6	3.4	3.6	3.7	m
17.8	▲ 6.6	▲ 1.0	1.1	1.0	1.0	(2)
22.5	▲ 12.6	1.1	15.4	13.3	12.9	2
▲ 9.0	2.0	15.9	24.1	24.2	26.8	3
▲ 3.8	2.2	5.7	24.9	25.0	25.3	(1)
▲ 6.2	4.1	6.9	20.8	21.3	21.8	a
▲ 5.2	4.9	▲ 2.9	3.3	3.4	3.1	(a)
▲ 6.4	3.9	8.7	17.6	18.0	18.7	(b)
10.4	▲ 7.4	▲ 1.3	4.0	3.7	3.5	b
0.0	▲ 8.3	▲ 2.4	0.0	0.0	0.0	(a)
19.9	▲ 3.6	▲ 2.1	0.5	0.4	0.4	(b)
9.4	▲ 7.9	▲ 1.1	3.5	3.2	3.0	(c)
▲ 234.3	▲ 8.0	287.2	▲ 0.8	▲ 0.8	1.5	(2)
▲ 228.9	▲ 67.6	259.5	▲ 0.5	▲ 0.8	1.2	a
▲ 243.9	86.4	828.2	▲ 0.3	▲ 0.0	0.3	b
▲ 12.2	12.4	▲ 12.0	14.6	16.1	13.6	4
▲ 18.7	9.1	27.8	7.5	8.0	9.8	(1)
-	-	-	7.1	8.1	3.8	(2)
▲ 3.3	1.6	4.4	100.0	100.0	100.0	5
▲ 20.3	72.2	17.2	2.4	4.1	4.6	
▲ 3.8	3.3	4.9	102.4	104.1	104.6	

表5 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

項 目	実数（百万円）		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	2020	2021	2022
1 民間最終消費支出	7,796,440	7,912,439	8,059,844
(1) 家計最終消費支出	7,605,826	7,736,850	7,890,410
a 食料・非アルコール	1,254,546	1,261,665	1,236,622
b アルコール飲料・たばこ	173,952	171,138	166,613
c 被服・履物	226,224	231,351	260,192
d 住宅・電気・ガス・水道	2,129,849	2,148,030	2,177,496
e 家具・家庭用機器・家事サービス	331,082	352,334	360,347
f 保健・医療	375,526	385,917	402,703
g 交通	771,215	736,892	780,564
h 情報・通信	499,584	524,284	520,420
i 娯楽・スポーツ・文化	432,375	454,161	464,801
j 教育サービス	95,310	95,192	94,964
k 外食・宿泊サービス	345,581	326,154	379,808
l 保険・金融サービス	429,222	468,298	436,693
m 個別ケア・社会保護・その他	561,739	603,696	629,488
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	191,145	175,761	169,455
2 地方政府等最終消費支出	2,664,558	2,306,269	2,299,021
3 県内総資本形成	4,055,717	4,025,390	4,492,903
(1) 総固定資本形成	4,192,714	4,157,207	4,252,145
a 民間	3,525,623	3,561,732	3,691,976
(a) 住宅	534,357	521,045	481,505
(b) 企業設備	2,991,281	3,041,578	3,217,061
b 公的	663,527	594,164	560,443
(a) 住宅	7,943	6,920	6,370
(b) 企業設備	75,393	70,318	65,919
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	580,221	517,014	488,233
(2) 在庫変動	▲ 145,420	▲ 139,819	232,060
a 民間企業	▲ 86,140	▲ 129,802	186,941
b 公的（公的企業・一般政府）	▲ 53,313	▲ 5,275	31,346
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	2,680,655	3,389,229	3,370,474
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	17,197,370	17,633,326	18,222,242

（備考）各項目の構成比は、「5 県内総生産（支出側）」を100として算出しています。

対前年度増加率 (%)			構成比 (%)			項目
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
2020	2021	2022	2020	2021	2022	
▲ 3.9	1.5	1.9	45.3	44.9	44.2	1
▲ 4.3	1.7	2.0	44.2	43.9	43.3	(1)
0.2	0.6	▲ 2.0	7.3	7.2	6.8	a
▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 2.6	1.0	1.0	0.9	b
▲ 8.6	2.3	12.5	1.3	1.3	1.4	c
1.8	0.9	1.4	12.4	12.2	11.9	d
5.5	6.4	2.3	1.9	2.0	2.0	e
7.1	2.8	4.3	2.2	2.2	2.2	f
▲ 20.7	▲ 4.5	5.9	4.5	4.2	4.3	g
9.8	4.9	▲ 0.7	2.9	3.0	2.9	h
▲ 6.9	5.0	2.3	2.5	2.6	2.6	i
▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 0.2	0.6	0.5	0.5	j
▲ 27.2	▲ 5.6	16.5	2.0	1.8	2.1	k
▲ 0.5	9.1	▲ 6.7	2.5	2.7	2.4	l
▲ 10.5	7.5	4.3	3.3	3.4	3.5	m
18.5	▲ 8.0	▲ 3.6	1.1	1.0	0.9	(2)
23.6	▲ 13.4	▲ 0.3	15.5	13.1	12.6	2
▲ 9.3	▲ 0.7	11.6	23.6	22.8	24.7	3
▲ 4.0	▲ 0.8	2.3	24.4	23.6	23.3	(1)
▲ 6.2	1.0	3.7	20.5	20.2	20.3	a
▲ 5.7	▲ 2.5	▲ 7.6	3.1	3.0	2.6	(a)
▲ 6.3	1.7	5.8	17.4	17.2	17.7	(b)
9.9	▲ 10.5	▲ 5.7	3.9	3.4	3.1	b
▲ 0.5	▲ 12.9	▲ 8.0	0.0	0.0	0.0	(a)
20.0	▲ 6.7	▲ 6.3	0.4	0.4	0.4	(b)
8.9	▲ 10.9	▲ 5.6	3.4	2.9	2.7	(c)
▲ 242.0	3.9	266.0	▲ 0.8	▲ 0.8	1.3	(2)
▲ 230.3	▲ 50.7	244.0	▲ 0.5	▲ 0.7	1.0	a
▲ 262.5	90.1	694.2	▲ 0.3	▲ 0.0	0.2	b
▲ 16.8	26.4	▲ 0.6	15.6	19.2	18.5	4
▲ 4.2	2.5	3.3	100.0	100.0	100.0	5

